

年次報告

中部圏経済の回顧と展望

2020 年度 – 2021 年度

2021 年 6 月



はじめに

本報告は、中部圏経済について 2020 年度（2020 年 4 月～2021 年 3 月）を振り返り、2021 年度（2020 年 4 月～2021 年 3 月）を展望するものである。

2020 年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大およびこれにともなう 4 月から 5 月にかけての全国的な「緊急事態宣言」等の影響から、第一四半期に大きく落ち込むこととなった。しかし、その後、製造業の急速な回復や巣ごもり需要等にも支えられ、11 月半ば頃までは、輸出や個人消費等に牽引される形で、感染症拡大前の水準近くまで持ち直しの動きが見られた。

一方で、11 月後半からの新型コロナウイルス感染症の再拡大にともない 2021 年 1 月から 3 月にかけて 2 度目の緊急事態宣言が一部の地域で出された影響もあり、経済の持ち直しの動きに下押しの圧力が加わる形となった。

こうした中、中部圏経済の 2020 年度の動きも、全国的な流れとほぼ軌を一にして推移することとなったが、製造業に強みを持つ産業構造の特性等にも支えられ、他地域よりもやや堅調に回復への道のりをたどることとなった。本格的な回復までには未だ道半ばの状況にあるが、2020 年度の中部圏経済の動きは、コロナショックからの回復を目指す我々の活動の軌跡ともなっている。

また、コロナ禍の状況下における経済活動の中で、中部圏においても、例えば、テレワークの導入を端緒にアフターコロナ後の業務や雇用のあり方等への課題が浮かび上がるなど、2021 年度以降の経済活動にも影響を及ぼす様々な動きが見られた。

これらの内容について、以下、報告を行うものとする。

内 容

- I. 2020 年度中部圏経済の回顧
- II. 2020 年度各県経済の回顧
- III. 2021 年度中部圏経済の展望と課題
- IV. 主要データ
- V. 主なトピックス

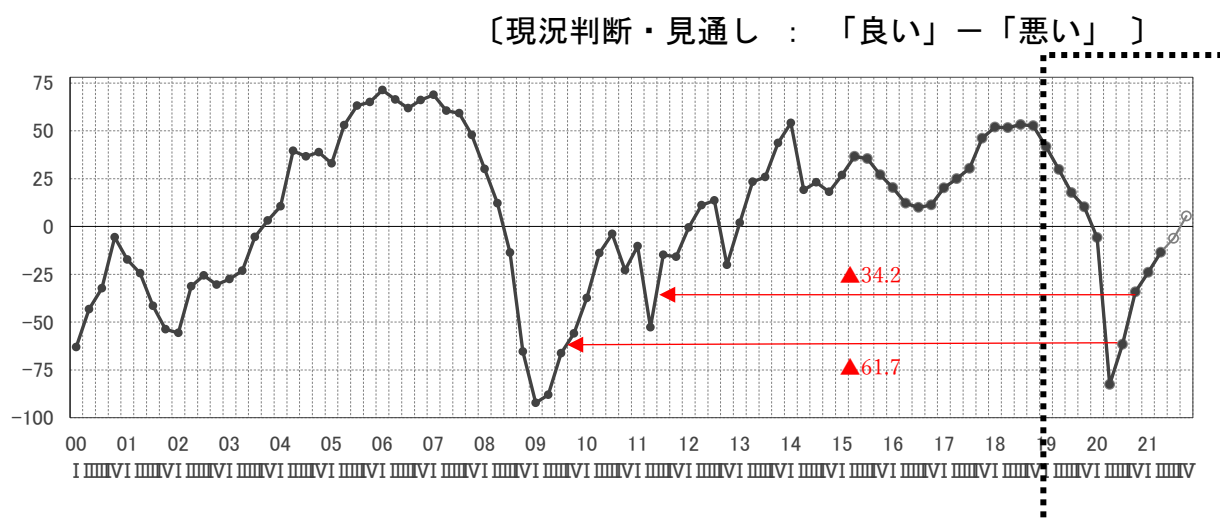
I. 2020 年度中部圏経済の回顧

1. ウィズコロナ下での日本経済

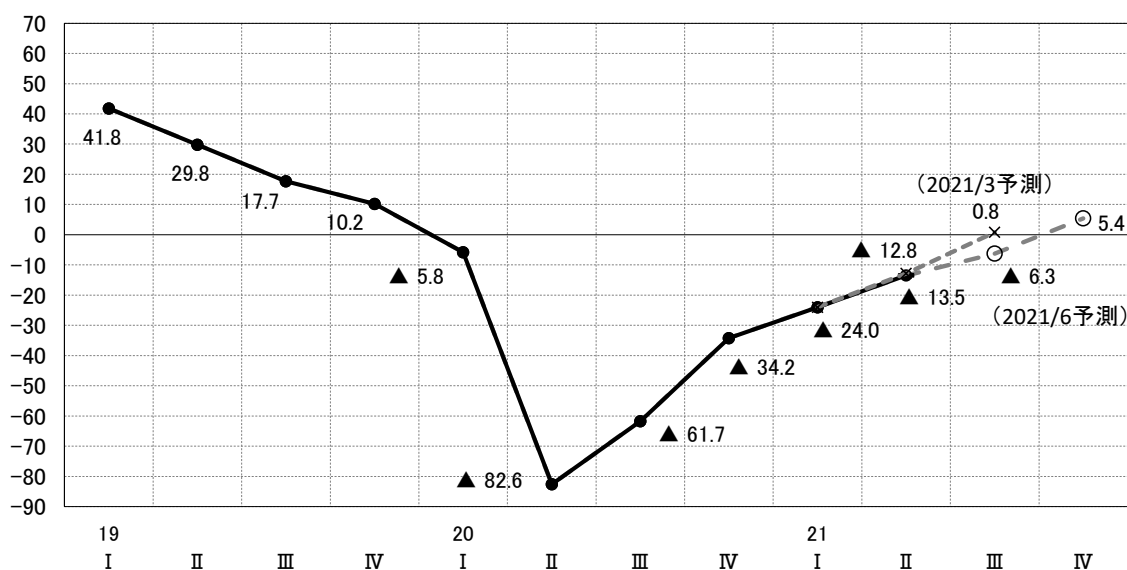
- ・ 2019 年 11 月頃に中国・武漢で感染が確認された新型コロナウイルスの世界的な感染拡大にともない、国内においても 2020 年 4 月から 5 月にかけて全国的に緊急事態宣言が出される状況となった。こうした中、2020 年 4～6 月期における実質国内総生産（以下、実質 GDP）は、前期比年率換算で▲28.6%と過去最大級の落ち込みとなり、2019 年 10 月の消費税の増税から 3 四半期連続でのマイナス成長となった。
- ・ 緊急事態の解除にともなう国内外の経済活動再開に伴う輸出や個人消費の増加等により、2020 年 7～9 月期における実質 GDP は前期比年率換算で 22.9%の大幅増となった。また、GDP ベースで、同年 4～6 月期の落ち込みの半分程度を取り戻すこととなった。
- ・ その後も、輸出が堅調に推移したこと、設備投資が増加に転じたこと、および個人消費が政府の GoTo キャンペーン効果等に支えられたこともあり、2020 年 10 月～12 月期における GDP では前期比年率換算で 11.6%の大幅増となり回復基調が維持された。
- ・ しかしながら、2020 年 11 月頃からのコロナウイルス感染者数の増加にともない、GoTo キャンペーンが 2020 年度末までに全て中断されると共に、年明け以降は、緊急事態宣言が 1 都 3 県に発出されたのを皮切りに 1 月中旬には 11 都府県まで拡大し、2 月末から 3 月上旬まで期間延長がなされる状況となった。前回の緊急事態宣言（2020 年 4 月～5 月）に比べ、感染予防対策の進展等から経済へ及ぼす影響は限定的ではあったものの、個人消費低迷の影響等が全体を押し下げ、2021 年 1 月～3 月期における GDP は、前期比年率換算で▲5.1%と 3 四半期ぶりのマイナス成長となった。なお、2020 年度の GDP は、対前年度比▲4.6%となり、リーマンショックのあった 2008 年度の落ち込み幅（▲3.6%）を超え、戦後最大となった。

2. 中部圏経済の状況

○ これまでの推移



○ 最近の動き（前グラフの破線部分拡大）



※出所 本会アンケート調査（6月）

【概 況】

- 2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大にともなう国内外の経済的影響から中部圏経済の景況も第1四半期において大きく落ち込むこととなり、その後、感染拡大の防止とのバランスを取りつつ、経済活動の回復に向けての歩みを進める1年となった。ただし、経済活動の回復については、米国および中国経済の急速な回復にともなう輸出増等に支えられた製造業などの業種とそれ以外の業種で回復の足取りが異なる「K字回復」の傾向がうかがわれる等、圏内一律の動きとはなっていない。
なお、愛知県、岐阜県、三重県においては、新型コロナウイルス感染症の効果的な防止対策の推進のため、各県における感染状況のより迅速な情報共有および連携した取組みを進める動きが見られた。
- 第1四半期は、2020年4月～5月に中部各県を含む全国に緊急事態宣言が拡大され、また、特に重点的に感染拡大防止の取り組みを進めていく必要がある「特定警戒都道府県」（全国13都道府県）に愛知県、岐阜県が指定される等、生産や需要等の抑制に大きな影響があった。こうした中、本会アンケート調査における景況判断（D.I）は、▲82.6（前期比▲76.8）と四半期における下げ幅としては本調査を開始して以降最大となった。
- 第2四半期は、生産や輸出が持ち直し、終盤は他の地域に先駆けて増加に転じたこと等から、景気の持ち直しの動きが顕在化した。本会アンケート調査における景況判断（D.I）においても、▲61.7（前期比+20.9）と、リーマンショック回復期の2009年後半の水準まで戻すこととなった。
- 第3四半期は、生産や輸出の増加や個人消費の持ち直し等にも支えられ、景気の緩やかな回復への動きがより鮮明となり、全国的な景気回復基調へも一定の貢献をすることとなった。本会アンケート調査における景況判断（D.I）においても、▲34.2

(前期比+27.5)まで更なる回復が見られた。なお、この水準は、東日本大震災直後と同程度の水準である。

- ・ 第4四半期は、2020年度二度目の緊急事態宣言が2021年1月に愛知県、岐阜県を含む全国の11都府県に発出され、両県は2月までその対象となった。感染予防対策の進展等から経済へ及ぼす影響は限定的ではあったものの、外出自粛の影響が大きいサービス業等への影響から、景気回復速度の緩やかな落ち込みが見られた。本会アンケート調査における景況判断(D.I)においても、低水準ながら3期連続で改善し▲24.0(前期比+10.2)となった一方で、前期比からの改善幅は、第2、第3四半期における改善幅よりも縮小した。

【生産】

- ・ 管内の生産は、新型コロナウイルスの感染拡大にともなう国内外の経済的影響から今年度の第1四半期においては、大きく減少したが、四半期終盤には、電子部品・デバイスの生産がSSD向けの集積回路等で緩やかに持ち直し、乗用車、自動車部品等の輸送用機械やばね等の金属製品で下げ止まりの動きが見られた。
- ・ 第2四半期においては、序盤より乗用車、自動車部品等の輸送用機械やばね等の金属製品で持ち直しの動きが見られ、乗用車の生産回復に牽引される形で、中盤頃からは自動車向け鋼板や鋼材等も持ち直した。これらが、終盤において増加に転じたこと等から、全体においても持ち直しから増加基調となった。
- ・ 第3四半期においても、生産の動向は総じて増加基調で推移した。乗用車、自動車部品等の輸送用機械の生産が高い水準に到達し推移したことを背景に、緩やかな持ち直しの動きが、通期での自動車向け等の電気機械および中盤以降のファインセラミックスの分野において見られた。
- ・ 第4四半期においても、生産の動向は概ね第3四半期と同じ増加基調で推移した。輸送用機械の生産は高水準で推移し、半導体不足の影響等から中盤まで弱含みで推移した国内・海外向けの乗用車の分野でも終盤には持ち直しの動きが見られた。また、生産用機械も、国内外の需要から終盤に持ち直しへと転じた。一方、繊維関連は、繊維物や染色整理等に下げ止まりの動きがあり、2020年6月からの減少基調から、第4四半期を通じての低水準基調への変化が見られた

【個人消費】

- ・ 管内の個人消費は、新型コロナウイルスの感染拡大にともない今年度の第1四半期中盤までは弱い動きとなった。しかし、四半期終盤においては、巣ごもり需要等の影響から、スーパー、家電大型専門店販売、ドラッグストア、ホームセンター販売が前年を上回り、一部に持ち直しの動きが見られた。
- ・ 第2四半期も、第1四半期とほぼ同様の傾向から一部持ち直しの動きが継続した。ただし、終盤において、スーパーで衣料品等、家電大型専門店販売で生活家電等が振るわなかったことから、前年を下回った。また、ドラッグストア、ホームセンター販売も前年を下回った。
- ・ 第3四半期は、スーパー、家電大型専門店販売、ドラッグストア、ホームセンター

販売が通期で前年を上回った。また、乗用車販売も通期で前年を上回った。これらの要因等から、期間を通し、個人消費は緩やかに持ち直した。なお、序盤に、百貨店における高額品等の販売増、コンビニエンスストアにおける中食等の販売増から、これらの店舗での消費も前年を上回ったが、11月以降の外出制限の影響から通期での継続した動きとはならなかった。

- ・ 第4四半期も、個人消費の緩やかな持ち直しの動きが継続した。序盤は、第3四半期の傾向が継続したものの、コンビニエンスストアや衣料品等に動きが見られた百貨店では、終盤に前年を上回った。一方、ドラッグストア、ホームセンターは中盤以降、前年を下回った。また、家電大型専門店販売は、期を通じて前年を上回った。乗用車販売は、中盤において小型車の販売影響から前年を下回ったが、序盤、終盤においてはいずれも前年を上回った。

【設備投資】

- ・ 管内の設備投資は、第1四半期において、製造業の電気機械、化学、非製造業の不動産、建設等で増加する計画となっている一方、製造業の繊維、鉄鋼、非鉄金属等で減少する計画であることから、増加の伸びが鈍化する状況となった。
- ・ 第2四半期においては序盤に第1四半期の傾向が継続したが、中盤以降は、製造業を中心に弱い動きが広がった。製造業では、電気機械、生産用機械で増加する計画である一方、自動車、鉄鋼等で減少する計画となっている。また、非製造業において、運輸、郵便、小売で増加する計画である一方、対個人サービス、宿泊・飲食サービスで減少する計画となっている。
- ・ 第3四半期においても、期間を通し、製造業を中心に弱い動きが広がった。なお、中盤以降、製造業の設備投資の増加は、電気機械、化学で増加する計画である一方、自動車、はん用機械等の分野では減少する計画となっている。
- ・ 第4四半期においては、自動車、はん用機械等で設備投資が減少する計画であったこと等から、序盤において製造業を中心に弱い動きが広がったが、中盤以降は電気・ガス、運輸・郵便などでの増加の計画に支えられ概ね横ばいの動きになっている。

【雇用】

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響等から、新規求人数は、毎月、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などの分野で前年を下回り、全体においても、2020年度の各月において、前年を下回ることとなった。
- ・ 有効求人倍率は、2020年9月に下げ止まり、その後僅かながら上昇基調に転じた。

【観光】

- ・ 観光は、中部5県の延べ宿泊者数で見ると、全国的な緊急事態宣言の影響で2020年5月には対前年同月比▲85%近くまで大きく落ち込んだ。その後、緊急事態宣言が解除される中、国のGoToキャンペーン施策にも支えられ、宿泊者数は徐々に回復し、同年9月から11月までは全国の回復をやや上回るペースで宿泊者数の増加が見られ、同年11月には対前年同月比▲16.1%まで戻した。しかし、その後、再びコ

コロナウイルスの感染拡大や 2021 年 1 月以降の二度目の緊急事態宣言等の影響から、宿泊者数が大きく減少し、2021 年 1 月には対前年同月比▲58.1%まで落ち込んだが、3 月には宿泊者数の増加が見られた。

- ・ また、中部 5 県の外国人延べ宿泊者数で見ると、全国的な傾向とほぼ軌を一に、2020 年 5 月に対前年同月比▲99.0%と大きく落ち込み、その後も、低迷が続いている状況にある。

3. テレワークの影響

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大と国からの緊急事態宣言の発出等にともない、多くの企業において、在宅等によるテレワークが親和性のある業務への従事者を中心に導入された。なお、本会が会員に対して実施したアンケート調査（実施期間：2020 年 10 月 8 日～11 月 9 日。以下、本アンケート調査という。）の結果では、全体の約 3 分の 2 がテレワークを実施中と回答した。なお、新型コロナウイルスの感染拡大以降、一度もテレワークを実施していないと答えた比率は、全体の 10%弱にとどまる。
- ・ 本アンケート調査の結果等も踏まえると、テレワークの実施経験は、情報セキュリティの体制整備やネットワーク環境の整備の必要性を改めて認識することに繋がった。また、通勤、出張、会議等のあり方と共に、書類の押印対応をはじめとする個々の業務のあり方を効率面等から再考する機会ともなった。一方、テレワーク時の適切な業務・労務管理、人事評価手法の確立や非対面でのハードルが高い新入社員教育等のソーシャライゼーション手法の確立といった課題も浮き彫りとなった。
- ・ テレワークの進展は、中部圏においても、従業員の勤務・居住場所の柔軟化、副業・兼業の広がり、労務管理や勤報酬体系のあり方（ex:メンバーシップ型の時間管理からジョブ型のタスク管理への変更）およびオフィスのあり方等、幅広い分野に影響を及ぼす可能性がある。

4. 貿易環境の変化

- ・ 英国は、2020 年 2 月に EU を離脱し、EU と自由貿易協定（FTA）等の協議を行っていたが、離脱以降適用されていた暫定期間が切れる直前の 2020 年 12 月 24 日に本協定等について合意に至り、2021 年 1 月 1 日には、英・EU 間の自由貿易協定（FTA）が暫定発効した。なお、「原産地規則」については、電気自動車（EV）やハイブリッド車（HV）は 6 年間、要件を緩和される。

一方、日本は、英国の EU 離脱にともない、英国と日英経済連携協定（EPA）を締結し、本協定が 2021 年 1 月 1 日付で発効した。なお、日本車の関税は、段階的に引下げられ、2026 年に撤廃される。

以上から、英国の EU 離脱にとまなう最悪の事態は回避された。

- ・ 2020 年 11 月 15 日に、日本や中国、韓国など 15 カ国は会合を開き、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定に署名した。発効すれば、世界の国内総生産や貿易額で 3 割を占める大型の自由貿易協定となり、当地域への将来的な経済効果が期待される。

一方で、米中関係は、2021年3月18日～19日に行われた両国外交トップ間の会談が象徴するように体制や安全保障等をめぐり一層対立が鮮明となっており、今後の動向と貿易をはじめとする経済への影響等を注視していく必要がある。なお、中国は、2021年12月1日に戦略物資などの輸出管理を強化する輸出管理法を施行している。

- ・ 日本やオーストラリアなど11カ国による環太平洋連携協定（TPP）について、英政府は、本協定（TPP）への参加を2021年2月1日に正式申請した。なお、中国の習主席は、2020年11月20日のアジア太平洋経済協力会議（APEC）で、TPPへの参加を「前向きに検討する」旨を表明した。
- ・ 2020年秋以降の世界的な半導体不足の影響等もあり、半導体や通信、IT、原子力等の重要分野において、経済安全保障上の観点などから、米国、EU、日本で国の施策や民間のサプライチェーンのあり方を検討する動きが出ている。

5. スタートアップ支援

- ・ 愛知・名古屋及び浜松地域を含む中部地域の経済の持続的な成長のため、本会は、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市等と連携し、2020年6月1日、内閣府が募集した「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に対し、拠点形成計画を提出した。その結果、内閣府より、愛知・名古屋及び浜松地域が「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」※として認定された。

※ 「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」は、内閣府が、我が国の強みである優れた人材、研究開発力、企業活動、資金等を生かした世界に伍する日本型のスタートアップ・エコシステム拠点の形成を目指し、地方自治体、大学、民間組織等が策定した拠点形成計画を認定するもの。「グローバル拠点都市」が4か所、それに準じる「推進拠点都市」が4か所認定され、愛知・名古屋及び浜松地域は「グローバル拠点都市」に認定された。

- ・ その後、本支援事業の運営主体である Central Japan Startup Ecosystem Consortium は、中部経済産業局と連携し、グローバルな活躍を目指すスタートアップ企業を集中支援する「J-Startup CENTRAL」20社（愛知・名古屋地域14社、浜松地域6社）を選定し、2021年1月25日に発表した。
なお、併せて、「J-Startup CENTRAL」に選定されたスタートアップ企業のうち、海外展開を希望する企業から、内閣府の実施するアクセラレーションプログラムへ参加する12社の企業を選定し発表した。

6. 交通インフラの整備

中部圏における主な高規格道路の進捗等は、以下のとおり。

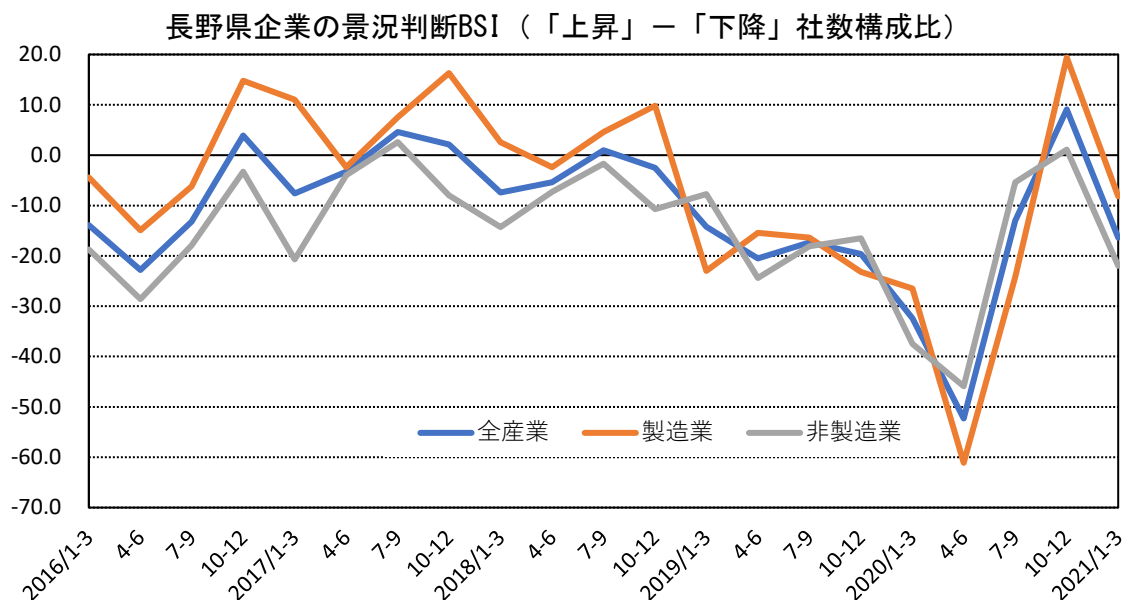
- ・ 2020年12月22日に新東名高速道路の御殿場 JCT（静岡県御殿場市）から浜松いなさ JCT（静岡県浜松市）間の6車線化工事が完了し開通した。両区間を含む物流効率化、渋滞解消、事故率低減による安全性の向上等の効果が期待される。
- ・ 2021年度に予定されていた名古屋環状2号線の名古屋西 JCT（愛知県名古屋市）

から飛島 JCT（愛知県海部郡飛島村）間が 2021 年 5 月 1 日に開通し、本線が全線開通した。名古屋港への物流の効率化、産業の活性化および緊急輸送道路機能の確保等の役割が期待される。

- ・ 2021 年度に予定されていた中部横断自動車道の南部 IC（山梨県南巨摩郡南部町）から下部温泉早川 IC（山梨県南巨摩郡身延町）間の開通は、2021 年 9 月に延期されることとなった。

Ⅱ. 2020 年度各県経済の回顧

1. 長野県の状況



（資料）関東財務局「法人企業景気予測調査」

【概況】

- 長野県経済は、新型コロナウイルスの影響により、年度前半は急速に悪化した。しかしながら、年度後半では持ち直しの動きが見られた。

【生産】

- 生産は、年度前半では減少したものの、徐々に持ち直しの動きが見られた。
 - 半導体関連・電子部品等は、自動車向け等の需要が鈍化するもとで、生産は年度前半では弱めの動きが見られたものの、年度後半では増加の動きが見られた。
 - 自動車関連は、国内外の需要動向の影響を受け減少したが、年度後半では持ち直しの動きがみられた。
 - はん用・生産用・業務用機械は、計器や工作機械、バルブでは、海外需要の動向等を受け、生産は弱めの動きとなったが、年度後半では持ち直しの動きが見られた。成型機でも、国外需要の影響により、弱含みであったものの、年度後半では持ち直した。
 - 食料品では飲料を中心に弱含みであった。

【個人消費】

- 個人消費は、弱めの動きが続いたものの、年度後半では持ち直しの動きが見られた。
- 百貨店では、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛により低調であったものの、スーパーでは売り上げが底堅く推移した。

- ・ 乗用車販売は、需要の落ち込みにより販売が伸び悩んだものの、年度後半では持ち直しの動きが見られた。

【設備投資】

- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みであったものの、非製造業を中心に先行きの不透明感から減速感が見られた。

【雇用】

- ・ 雇用は、年度を通して労働需給が緩和し、弱めの動きが見られた。

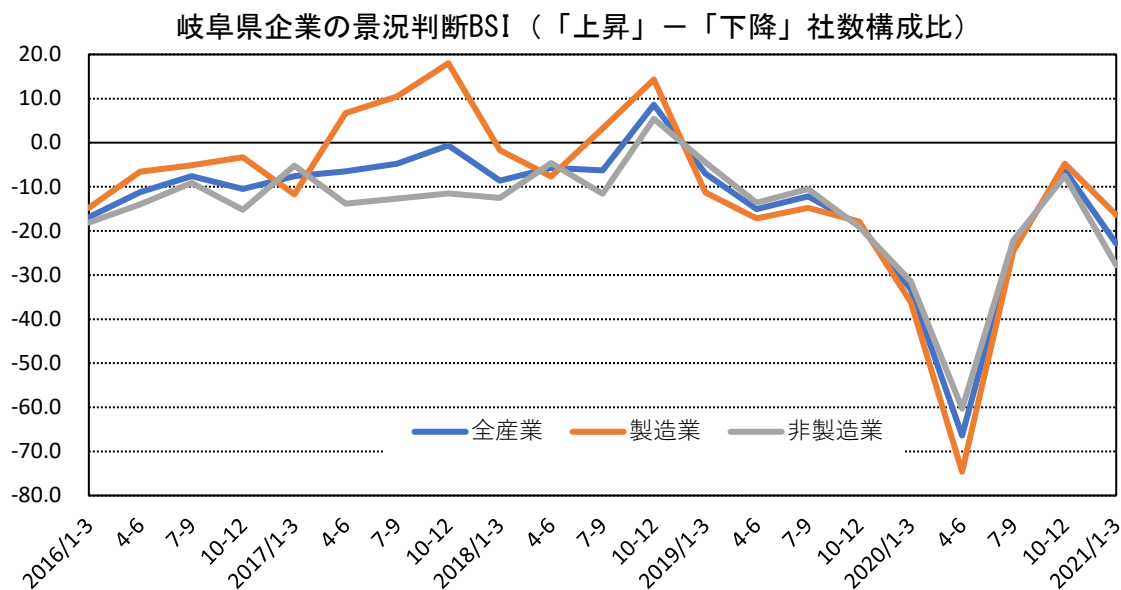
【観光】

- ・ 観光は、新型コロナの感染拡大による外出自粛により大幅に減少した。
- ・ 年度後半では、Go To トラベルの影響により国内客は持ち直しの傾向にあったが、Go To トラベルの一時停止により、年明け以降大幅減となっている。

【主なトピックス】

- ・ 県は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、県民に生活の維持に必要な場合を除く外出自粛を要請。(4/17)
- ・ 県は新型コロナウイルス対策を中心とする総額 648 億 8,300 万円の一般会計補正予算案を決定。(6/26)
- ・ J R 東海はリニア中央新幹線の伊那山地トンネル掘削開始。大鹿村にて青木川工区に本格着工。(7/17)
- ・ 「長野県脱炭素社会づくり条例」(通称：ゼロカーボン条例)が施行開始。2050 年度までのゼロカーボン達成を盛り込んだ条例の施行は全国初。(10/19)
- ・ 県は、2021 年度の当初予算案を発表。一般会計の総額は 20 年度比 10%増の 1 兆 423 億円となり、過去最大となった。1630 億円に上る新型コロナウイルス対策費が押し上げ要因になった。(2/5)

2. 岐阜県の状況



（資料）関東財務局「法人企業景気予測調査」

【概況】

- 岐阜県経済は、年度前半は新型コロナウイルス感染拡大の影響により急速に悪化したものの、年度後半にかけては持ち直しの動きが見られた。

【生産】

- 生産活動は、減速感がみられたものの、年度後半では持ち直した。
 - 自動車関連は、年度前半は工場の稼働率が低下するとともに国内外の需要の低下により減速の動きがみられたものの、年度後半では回復の傾向がみられた。
 - はん用・生産用・業務用機械は、国内外の需要の低下により弱い動きで推移したものの、年度後半では持ち直しの動きが見られた。
 - 窯業・土木では、セラミックフィルタは弱い動きとなったものの、タイルは概ね横ばいであった。

【個人消費】

- 個人消費は弱めの動きが見られたものの、年度後半では持ち直しの動きが見られた。
- 百貨店・スーパー販売は、衣料品に弱い動きが見られたものの、外出自粛により飲食料品は堅調に推移した。
- ドラッグストアは衛生用品の需要増加により底堅く推移した。

【設備投資】

- 設備投資は、前年を下回る水準で推移。先行きの不透明感から投資計画を見直す企業も見られた。

【雇用】

- ・雇用は、新型コロナウイルスの影響により弱い動きとなっている。受注が減少し人手が過剰となっている傾向が見られた。

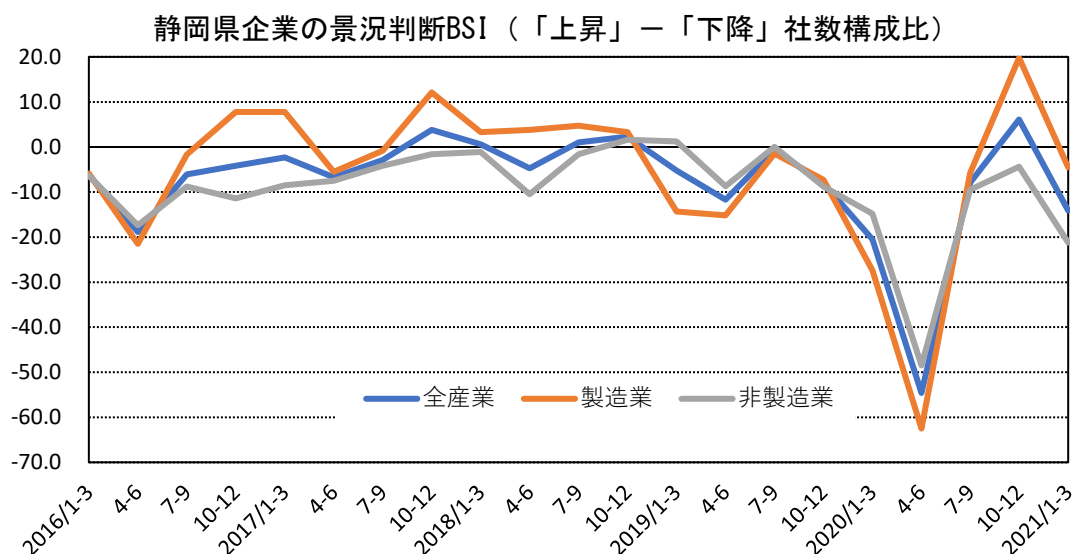
【観光】

- ・観光は、新型コロナの感染拡大による外出自粛により大幅に減少した。
- ・夏頃から、Go To トラベルの影響により国内客は持ち直しの動きが見られたが、Go To トラベルの一時停止により、年明け以降大幅減となっている。

【主なトピックス】

- ・県は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、県独自の「非常事態宣言」を発令。併せて県立学校の休校延長も発表。(4/10)
- ・美濃市の県森林文化アカデミー内に森林総合教育センター「morinos (モリノス)」が開所。(7/23)
- ・郡上市で、道の駅に併設する宿泊特化型のホテルが開業。県内では4市で展開する計画で、開業済の美濃市(10/6開業)美濃加茂市(10/9)に続く3軒目。(10/10)
- ・県は、「Go To イート」の食事券の発券と新規申込について、停止期間を当初の1月11日から2月7日まで延長すると発表した。(1/12)
- ・県は、2021年度の当初予算案を発表。一般会計は20年度比3.4%増の8703億円であり、9年連続の増額となった。アフターコロナを見据えたデジタル化の推進などに重点を置いた。(2/18)

3. 静岡県の状況



（資料）関東財務局「法人企業景気予測調査」

【概況】

- ・ 静岡県経済は、年度前半では新型コロナウイルスの影響を受け減速したものの、年度後半で経済活動が徐々に再開するもとで持ち直しの動きがみられた。

【生産】

- ・ 生産は、年度前半では減少した。年度後半では業種毎に区々の動きとなったものの、全体では持ち直しの動きが見られた。
 - － 自動車関連は、年度前半では国内外需要の低下やサプライチェーンの滞りにより減少したものの、年度後半では徐々に持ち直した。
 - － パルプ・紙・紙加工品は、産業紙は減少基調で推移したものの、年度後半では横ばいとなった。
 - － はん用・生産用・業務用機械は、年度前半では国内外ともに需要が縮小したことにより弱い動きで推移したが、年度後半では回復傾向がみられた。

【個人消費】

- ・ 個人消費は、百貨店はコロナ感染拡大の影響により低調であったものの、スーパー・ドラッグストアでは食料品や日用品を中心に堅調に推移した。
- ・ 自動車販売は年度前半では低調であったものの、年度後半では売上回復の動きがみられた。

【設備投資】

- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みも足元では先行きの不透明感から慎重な動きが広まった。

【雇用】

- ・ 雇用は、感染症の影響により、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きが続いた。

【観光】

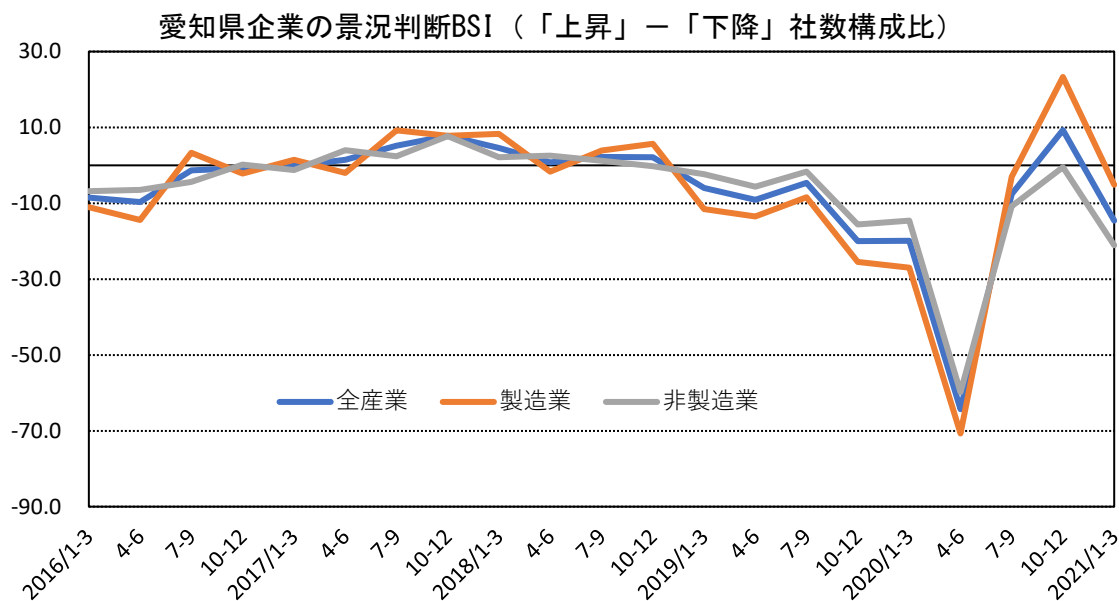
- ・ 観光は、コロナ感染拡大により、外国人延べ宿泊者数を中心に大きく落ち込んだ。
- ・ 夏頃から、Go To トラベルの影響により、国内宿泊者数は持ち直しの傾向が見られたが、Go To トラベルの一時停止により、年明け以降大幅減となっている。

【主なトピックス】

- ・ 静岡空港のこの日からの発着便が、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2009年の開港以来初のゼロとなる。(4/28)
- ・ リニア中央新幹線の工事をめぐり、JR 東海と静岡県が初のトップ会談を行った。(6/26)
- ・ 焼津市の焼津港における 2020 年水揚げ額は 412 億円（速報値）であり、全国の主要漁港の中において 5 年連続で最高であった。(1/9)

- ・ 県は、2021 年度当初予算案を発表。一般会計の総額は川勝知事が就任して以降で最大の 1 兆 3,094 億円で、20 年度に比べ 2.4% 増となった。ウィズコロナ・アフターコロナ時代の先導的な地域づくりを目指す編成とした。(2/10)
- ・ トヨタ自動車は、裾野市で先進技術の実証都市「ウーブン・シティ」の建設に着手。2025 年までに人が住み始められるよう工事を進める。(2/23)

4. 愛知県の状況



（資料）関東財務局「法人企業景気予測調査」

【概況】

- ・ 愛知県経済は、年度前半では新型コロナウイルス感染拡大の影響により、下押し圧力が急速に強まった。しかしながら、年度後半では持ち直しの動きが見られた。製造業を中心に他の地域よりも早期に回復傾向が見られた。

【生産】

- ・ 生産は、年度後半では足元から急速に減速したものの、年度後半にかけ徐々に持ち直しの動きが見られた。
 - － 自動車関連は、コロナ感染拡大により工場の稼働停止などサプライチェーンの滞りの影響を受け、減産の動きが広まった。しかしながら、年度後半では海外市場の持ち直しや輸出環境の改善により高水準の生産傾向にあった。
 - － はん用・生産用・業務用機械は、先行き不透明な経済動向により企業が設備投資に対して慎重な動きを見せ弱い動きが続いたものの、年度後半では持ち直しの動きがみられた。

【個人消費】

- ・ 個人消費は、年度前半では外出自粛により百貨店を中心に減速の動きがみられたものの、年度後半では徐々に持ち直しの動きが見られた。スーパー・ドラッグストアでは内食需要の増加により堅調に推移した。
- ・ 乗用車販売は、年度前半は低調であったものの、年度後半では新型車効果により持ち直しの動きが見られた。

【設備投資】

- ・ 設備投資は、年度を通して、先行き不透明感を受け慎重な動きが見られ、弱含みで推移したものの、年度後半では持ち直しの傾向が見られた。

【雇用】

- ・ 雇用は、製造業やサービス業を中心に幅広い業種で求人の減少が続き、弱い動きが続いた。

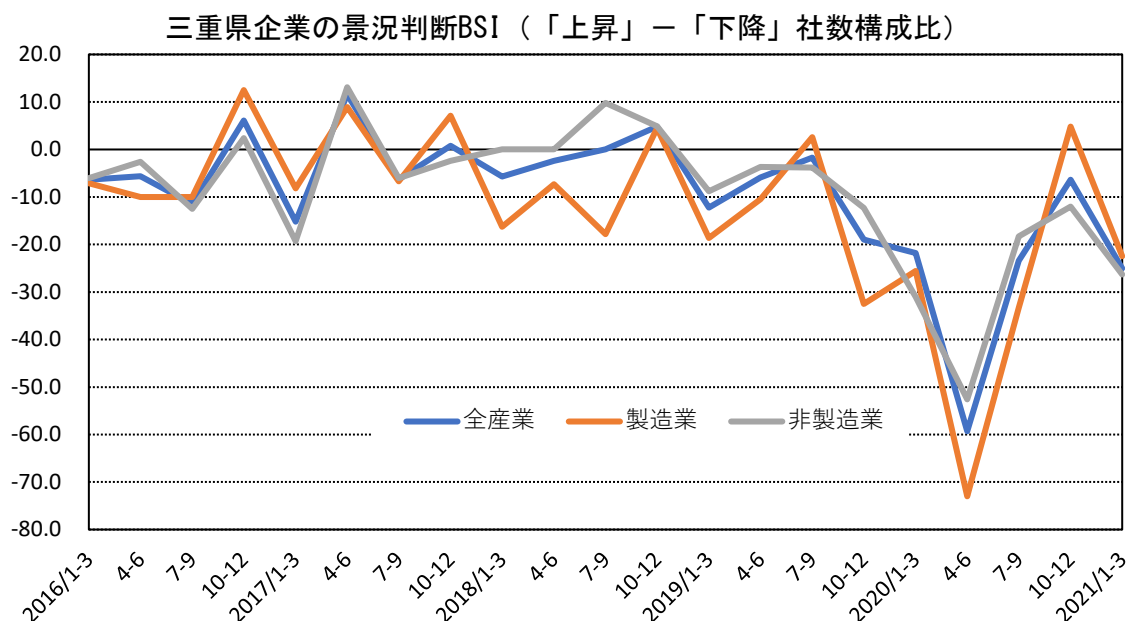
【観光】

- ・ 観光は、新型コロナ感染拡大の影響を受け、年間を通して大幅に減少傾向にあった。
- ・ 県は、2022 年秋に開業予定のジブリパークについて、2021 年度当初予算案に約 120 億円を盛り込むと発表した。

【主なトピックス】

- ・ 県は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、県独自の「緊急事態宣言」を発令。(4/10)
- ・ 名古屋市内のテーマパーク、レゴランドの運営会社は隣接する市有地を借り上げ、2025 年までに敷地を約 4 割（4 万平方メートル弱）広げる検討に入った。(8/11)
- ・ 県は、新型コロナウイルス感染症の専門病院「県立愛知病院」（同県岡崎市）を開設。新型コロナ専門病院は東海地方では初めて（10/15）
- ・ 県は、2021 年度一般会計当初予算案を発表。前年度比 5.6%増の 2 兆 7,163 億円となった。新型コロナウイルスの抑え込みと収束後を見据えた成長戦略の二本柱となっている。(2/12)

5. 三重県の状況



（資料）関東財務局「法人企業景気予測調査」

【概況】

- ・ 三重県経済は、年度前半では新型コロナウイルス感染拡大の影響により急速に悪化したものの、年度後半には徐々に下げ止まりの動きが見られた。

【生産】

- ・ 生産は、年度前半では減速したものの、年度後半では一部で下げ止まりの動きが見られた。
 - － 電子部品、デバイスは、国内外で需要縮小の動きが見られたものの、スマートフォン向けを中心に持ち直しの動きが見られた。
 - － 自動車関連は、年度前半では弱い動きが続いたものの、年度後半にかけ海外市場回復に伴う輸出回復により、持ち直しの動きが見られた。

【個人消費】

- ・ 個人消費は、年度前半では減少傾向にあったものの、徐々に持ち直しの動きが見られた。百貨店・スーパー販売では、衣料品は低迷したものの、飲食料品は内食需要を中心に好調に推移した。
- ・ 自動車販売は、年度後半において新型車効果により持ち直しの動きが見られた。

【設備投資】

- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みでも維持更新が中心。足元では国内外情勢の先行き不透明感を受けて慎重な動きが見られた。

【雇用】

- ・雇用は、ほぼ全ての業種で減少しており悪化傾向にあった。売上の減少を受け企業の雇用過剰感が拡大した。

【観光】

- ・観光は、年度前半ではコロナ感染症の影響により落ち込んだものの、年度後半ではGo To トラベルの影響により国内観光客に持ち直しの動きが見られたが、Go To トラベルの一時停止により、年明け以降大幅減となっている。

【主なトピックス】

- ・県は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、県独自の「感染拡大阻止緊急宣言」を発令。(4/10)
- ・県は、「Go To トラベル」と連動し、9月から県独自の宿泊割引を上乗せすることを発表。国の宿泊割引分と合わせて、最大で半額程度で県内の宿泊施設を利用可能。(7/16)
- ・三重県と3金融機関、地域経済活性化支援機構（REVIC）の5者は、観光産業で県内を活性化させるため、連携協定を締結した。(11/16)
- ・県は、農林水産事業者と観光地を支援するため、2つのキャンペーンを実施すると発表。県産品や土産物を購入した人に、抽選で高級食材や旅行券を贈る。(2/9)
- ・県は、2021年度当初予算案を発表した。一般会計は前年度比6.4%増の7882億円。新型コロナウイルス感染症の対応や今年の三重とこわか国体に向けた費用がかさみ、県政史上で過去最大となった。(2/12)

Ⅲ. 2021 年度中部圏経済の展望と課題

新型コロナウイルスの感染拡大により、わが国及び中部圏は今までに経験したことのない環境にさらされているが、収束に向ける中での課題や、今後の動きを展望する。

1. コロナショックからの回復

- ・ 2020 年度における中部圏経済は、年度前半では新型コロナ感染拡大の影響を受け大きく減速した。年度後半から持ち直しの傾向にあるものの、未だコロナ前の水準には戻っていない
- ・ 景気は依然として厳しいものの、昨年春に比べれば、景気の持ち直し度合いが強くなっている。
- ・ 一方で、業種や業態間の回復度合いの差は広がっている。飲食、観光などの対面型サービス業の業況は全国と同じように厳しいものの、中部地域は、回復度合いの強い製造業の集積が高く、全国に比べて回復が早い面がある。
- ・ 今後は、ワクチンによる集団免疫が成立するか否かや、成立の時期によって経済回復シナリオは変わってくるものと推測される。
- ・ 今後、新型コロナウイルス感染症の変異株の感染動向やワクチンの有効性への影響などの不確定要素はあるものの、ワクチンの普及などにより経済の自律的な回復が見込まれ、先行きの景気回復を期待したい。

2. デジタル化の進展

- ・ コロナ禍において日本の経済社会のデジタル化の遅れが露呈した。デジタル化は喫緊の課題であり、政府においても「デジタルニューディール」と称し、行政のデジタル化、書面・押印・対面主義からの脱却、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という）の推進、デジタル庁創設準備（2021 年 9 月設置予定）等を進めているところである。
- ・ これまで慣習や規制、政治的な抵抗からブロックされていたテレワークやオンライン教育、オンライン診療が、「人の命を守る」という大義名分により一気に導入された。導入されたシステムには、それぞれに改善すべき課題はあるものの、アフターコロナにおいては単純に元に戻すのではなく、ニューノーマルといわれる経済社会の非断続的な変容につなげていくことが求められている。
- ・ そもそも、デジタル経済の特質として、以下の特徴が挙げられる
 - ① データが価値創出の源泉となること
 - ② 時間・場所・規模の制約を超えた活動が可能となること
 - ③ 様々な主体間の関係再構築が必然となること
- ・ デジタル経済の 3 つの特質が具体的な形で現れている姿として、「あらゆる産業に ICT が一体化していく」ということが挙げられ、DX は必然的にコーポレートトランスフォーメーション（CX：企業変革）につながっていく。

- ・ また、デジタル経済の進化は、これから加速していく可能性が高い。そもそも ICT は、指数関数的な発展を特徴としている。有名な「ムーアの法則」は、指数関数的な発展の代表例であり、実際、半導体の計算性能やコストは、20 世紀初頭から現在に至るまで、指数関数的な向上を果たしている。このような指数関数的な変化の特徴として、最終的に膨大な量になる点のみならず、ある時点までは変化が穏やかであるが、その時点を超えると、急激に変化するという点が挙げられる。したがって、ICT の本格的なインパクトは、むしろこれから現れてくる可能性がある。
- ・ こうした中、企業はもちろん、企業活動の環境整備を行う立場である政府・自治体も、アフターコロナの世界での生き残りをかけて、デジタル化、DXを一気に加速する必要がある。サイバーセキュリティの強化には十分配慮する必要があるが、デジタル化、DXに対して加速しないという選択肢はありえないと思われる。

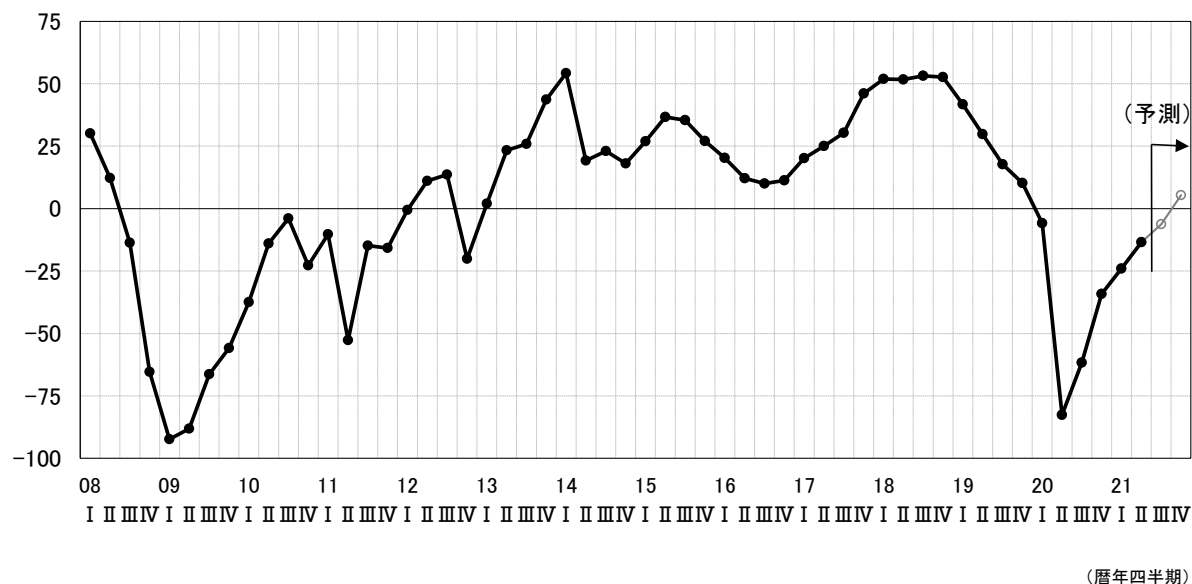
3. カーボンニュートラルへの対応

- ・ 2020 年 10 月、菅首相から「2050 年までに、温室効果ガスの排出を日本全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言され、「脱炭素」に向けて大きく舵が切られた。12 月には「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定され、今後、更なる議論がなされることとなっている。
- ・ そもそも、カーボンニュートラル、いわゆる実質排出ゼロとは、排出する CO₂ の量と吸収する CO₂ の量を同じにすることである。それを達成するためには、CO₂ の排出を可能な限り低減し、それでも排出してしまうものについては、CO₂ の回収・貯留、カーボンリサイクルなどを通じて排出分を相殺する。また、このことは、エネルギー供給にとどまらず、一次産業も含む産業、運輸、業務、家庭に至るあらゆる分野での取り組みを通じて実質排出ゼロを達成することであり、その実現には、全ての分野において構造転換を図ることが必要になる。2050 年にはそれを達成しなければならないわけであるが、構造転換には時間がかかるため、具体的なロードマップや中長期的なマイルストーンが必要となる。
- ・ 中間的な目標については、2021 年 4 月 22～23 日開催の米国主催気候サミットにおいて、菅首相は、2030 年に向けた温室効果ガス排出削減目標について、2013 年度比 46%削減を目指すと共に、50%削減に向けて挑戦を続けることを表明した。この目標を実現するための方策についてはこれから議論が進められるわけであるが、それらの一環として 2021 年度は、温室効果ガス排出削減目標にからんでエネルギー基本計画の見直しやカーボンプライシングに関する議論が進む予定となっている。また、国内だけでなく、6 月の G7、10 月の G20、11 月の COP26 などの国際会議、先進各国や EU 等での政策の進捗にも注視する必要がある。各企業においては、自社製品の生産に伴う CO₂ 排出量によっては、今後、取引先から選別を受けたり、輸出の際に炭素国境調整措置を課されたりする可能性が大きくなってきていることから、各事業の中長期持続性の観点からも CO₂ 排出削減に取り組む必要が出てくるものと考えられる。

IV. 主要データ

(1) 景況感(「良い」－「悪い」社数構成比)

6月3日

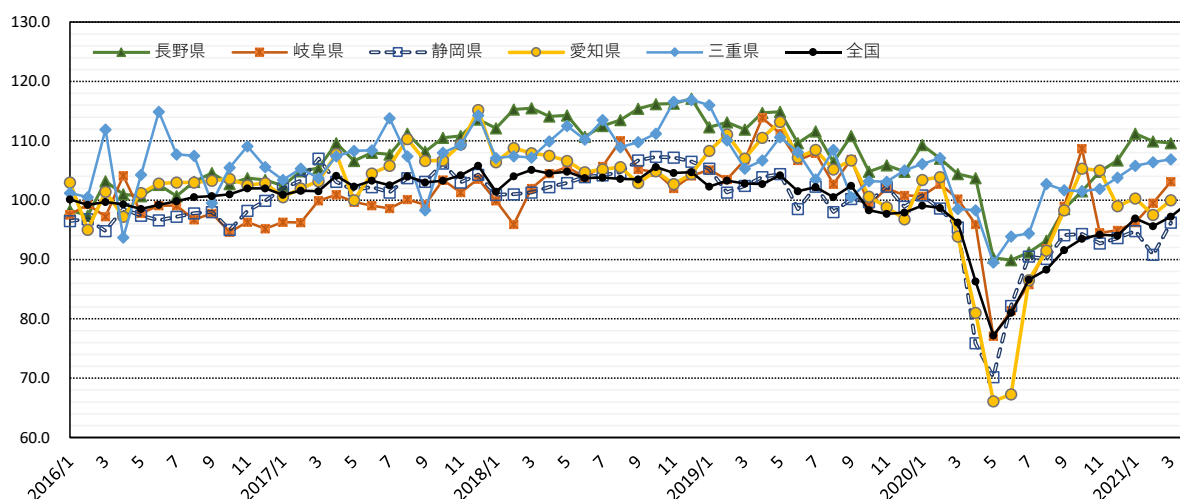


(資料) 本会アンケート調査 (6月)

(2) 生産

① 鉱工業生産指数 (2015年=100)

5月27日

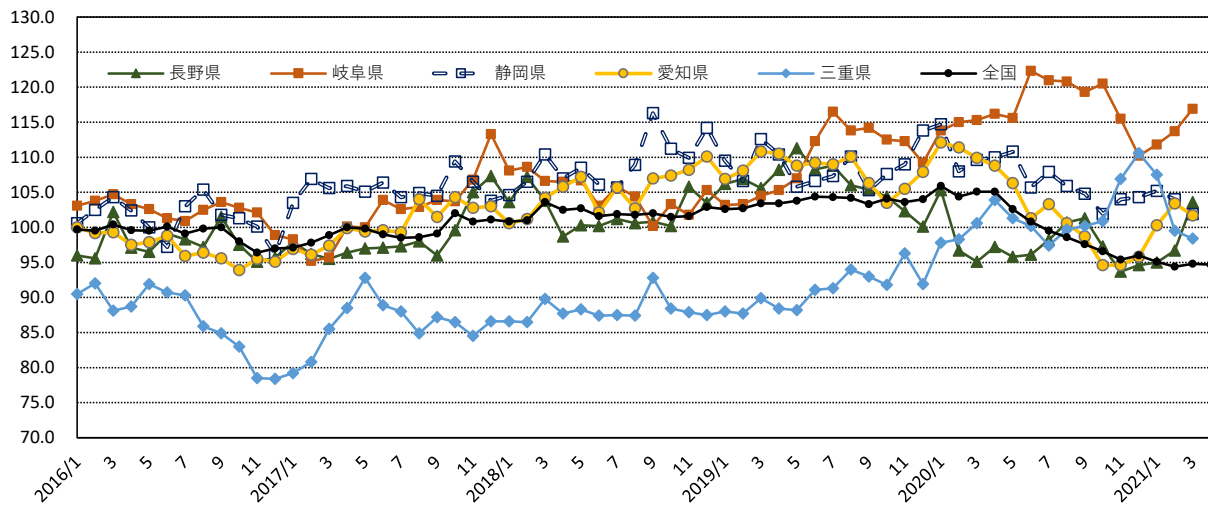


(資料) 「鉱工業生産指数」(経済産業省)

各県HP

② 鋳工業在庫指数（2015 年＝100）

5月27日



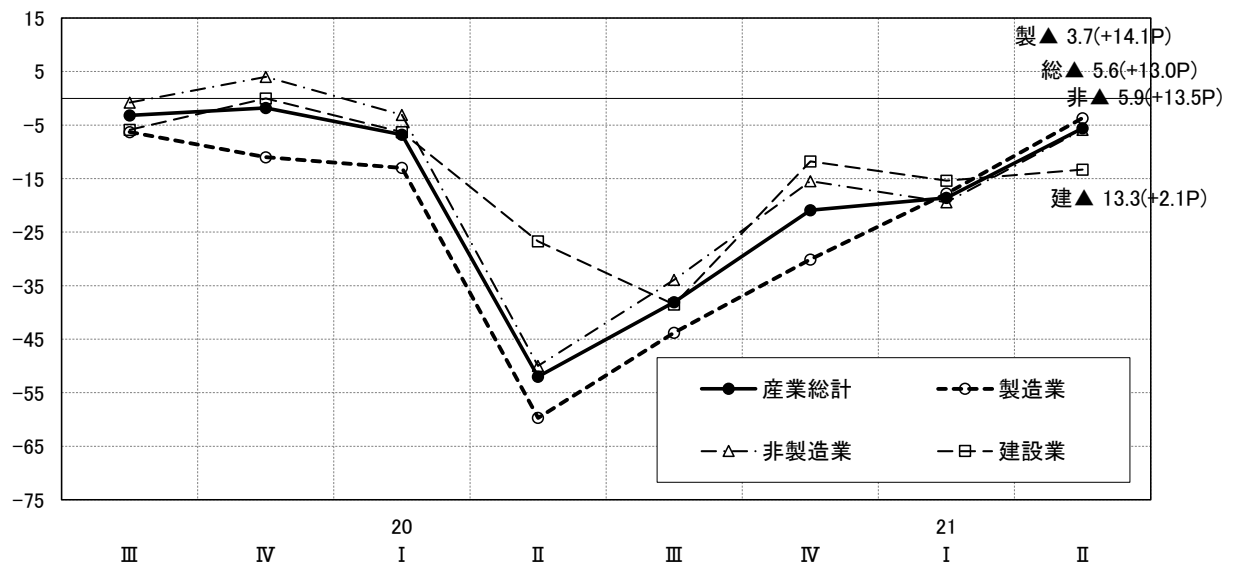
（資料）「鋳工業生産指数」（経済産業省）

各県 HP

（3）設備投資等

① 設備投資計画判断（「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比）

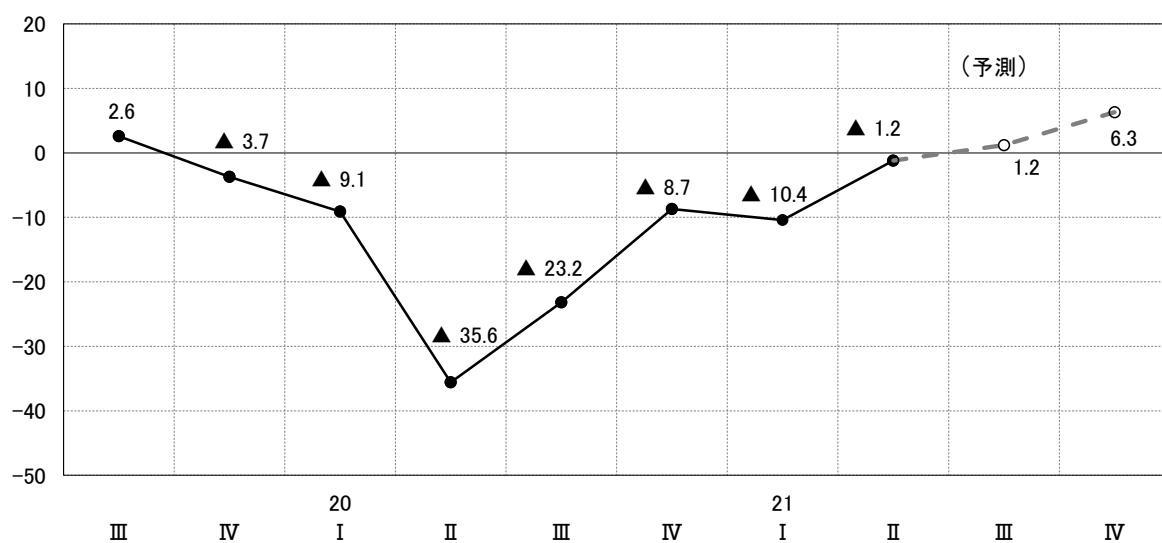
6月3日



（資料）本会アンケート調査（6月）

② 製造業・機械設備水準判断（「不足」－「過剰」社数構成比）

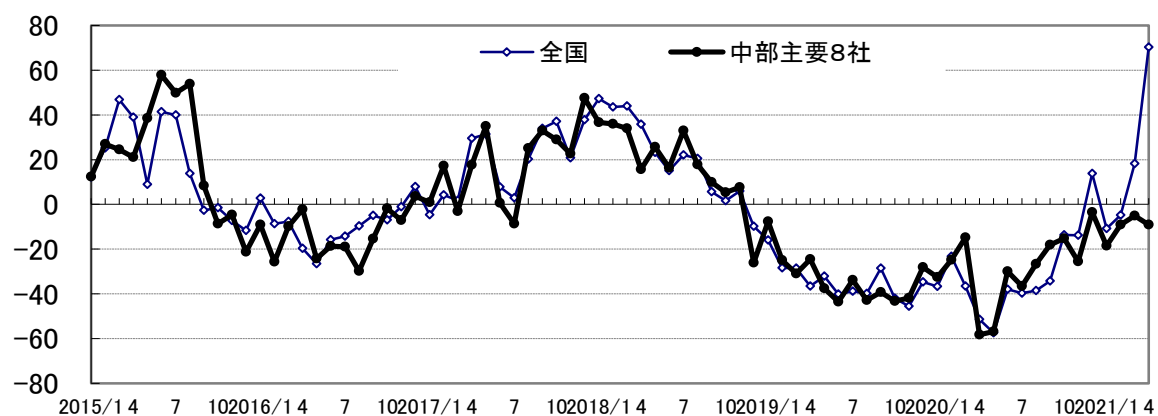
6月3日



（資料）本会アンケート調査（6月）

③ 工作機械受注（内需、前年同月比、%）

5月31日

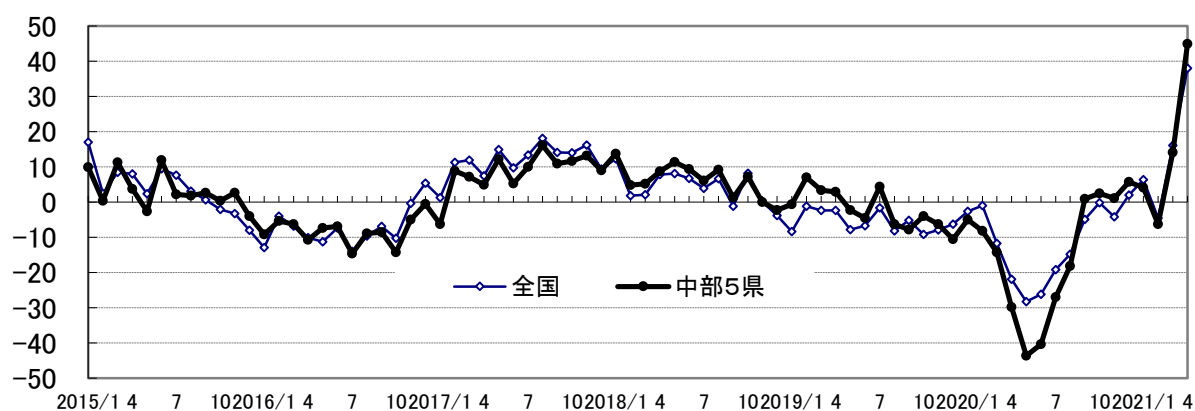


（資料）「金属工作機械受注状況」（中部経済産業局）、「工作機械統計」（日本工作機械統計）

(4) 輸出入

① 通関輸出額（中部5県、対前年同月比、%）

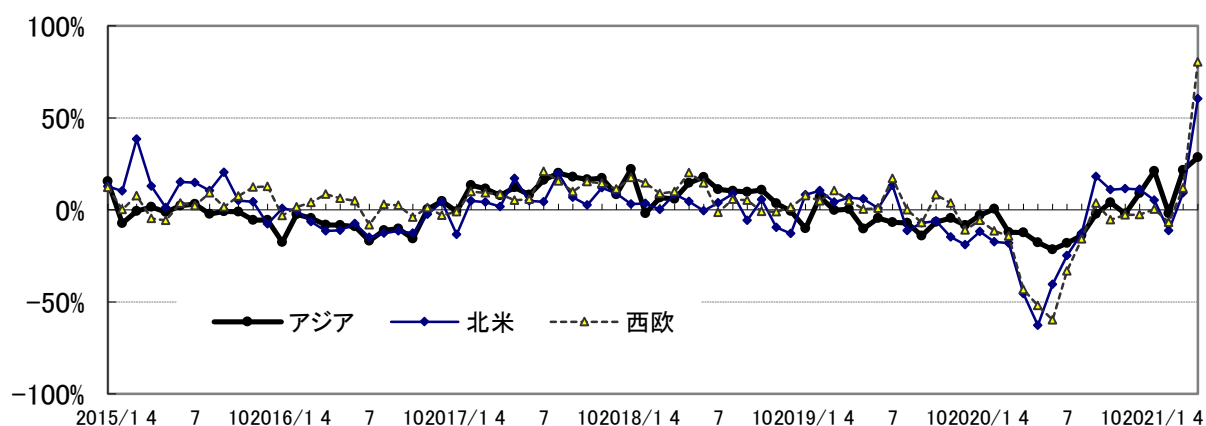
5月21日



(資料)「管内貿易概況速報」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額【相手先別】（中部5県、対前年同月比、%）

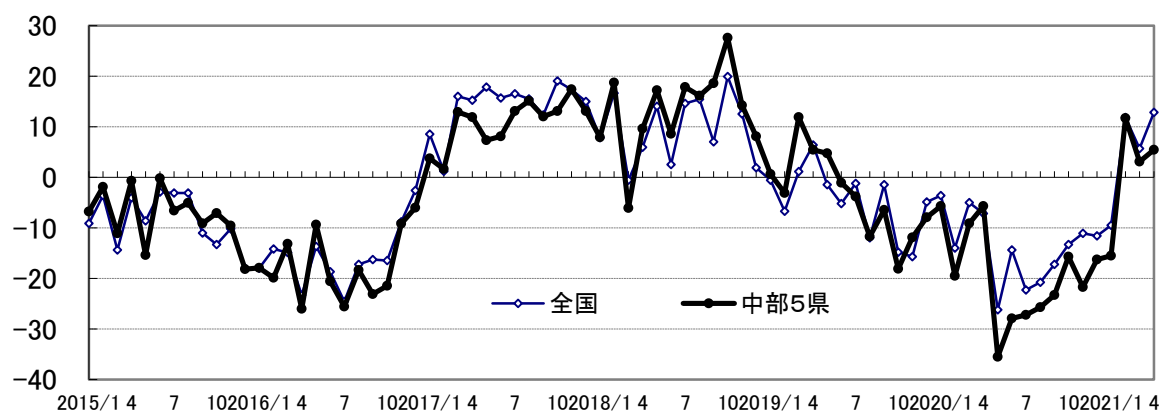
5月21日



(資料)「管内貿易概況速報」(名古屋税関)

③ 通関輸入実績（中部5県、対前年比、%）

5月21日

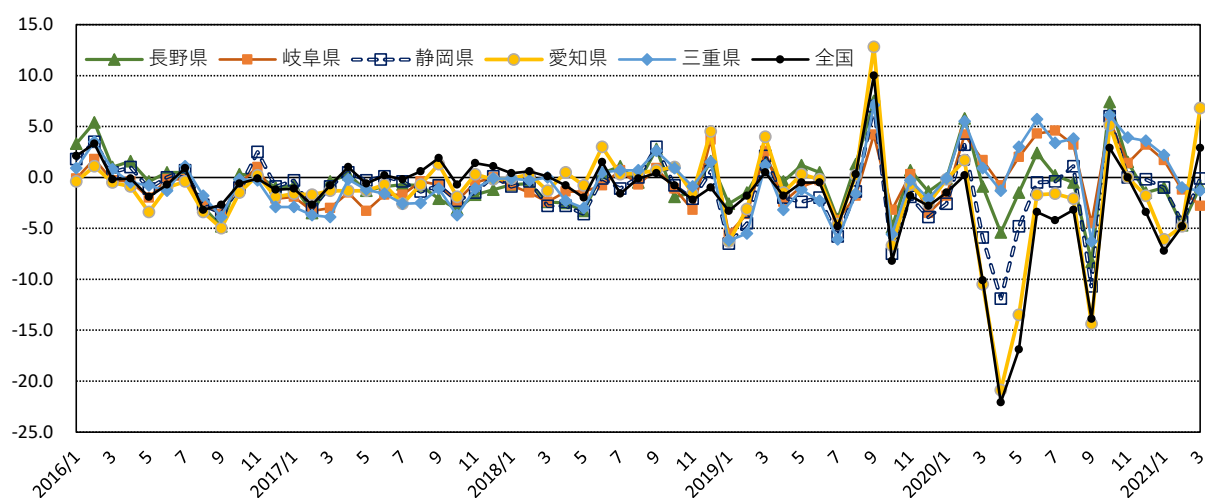


(資料)「管内貿易概況速報」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

(5) 消費

① 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

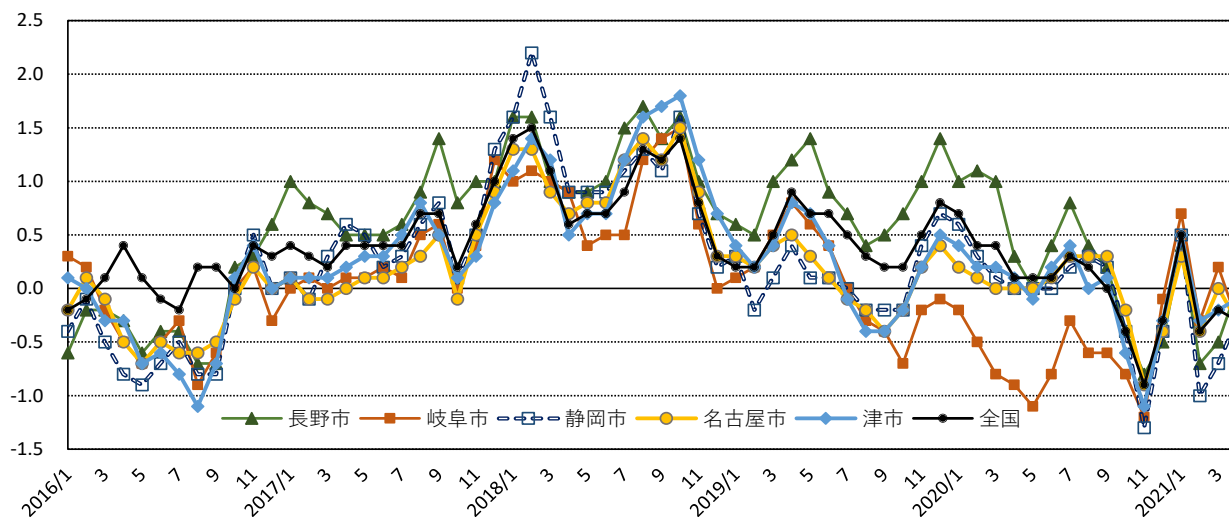
5月31日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

② 消費者物価指数（2015年=100）

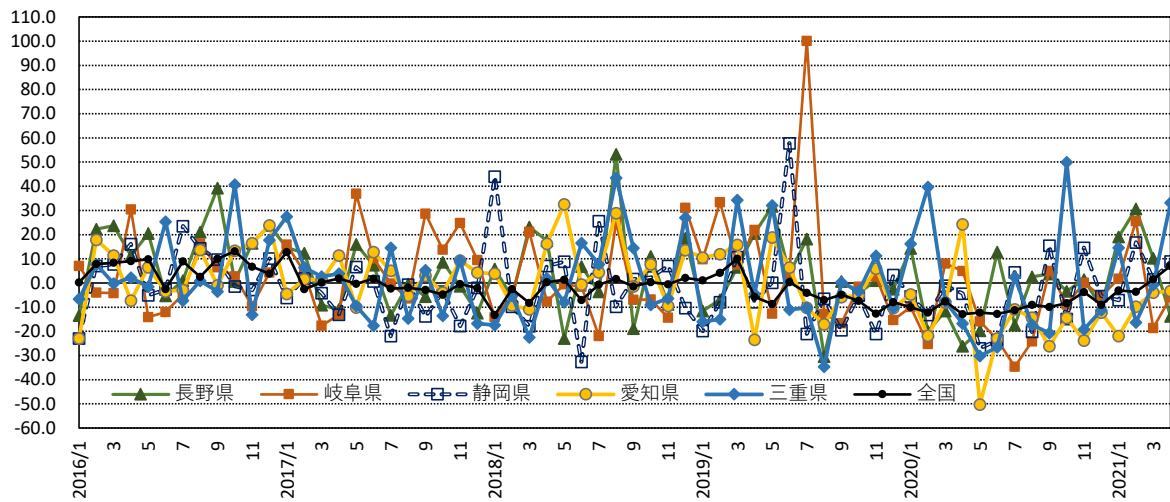
5月23日



(資料)「消費者物価指数」(経済産業省)

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

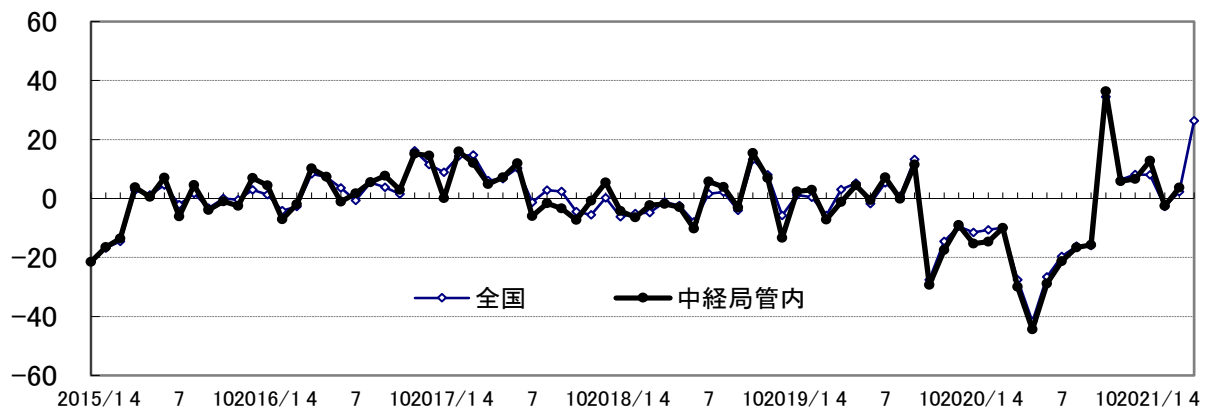
5月31日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

④ 乗用車新規登録台数（除く軽、前年同月比、%）

6月1日

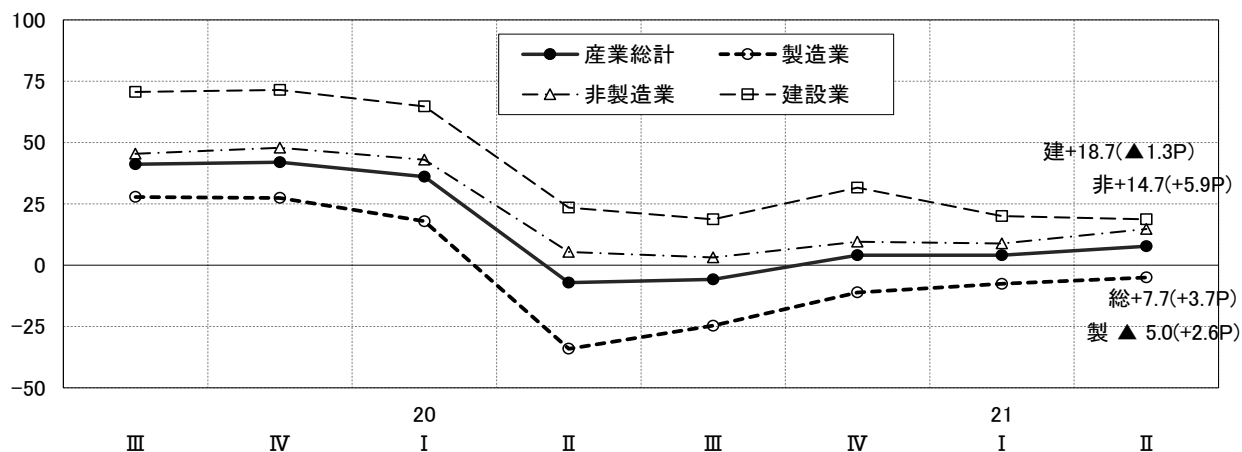


（資料）中部経済産業局資料

(6) 雇用

① 雇用判断（「不足」－「過剰」）

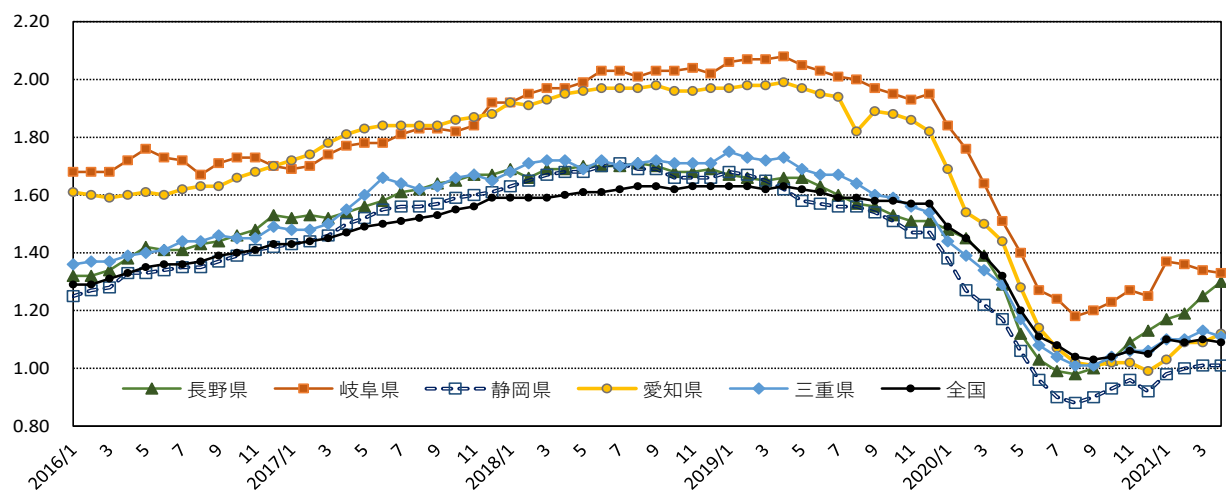
6月3日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 有効求人倍率 (倍)

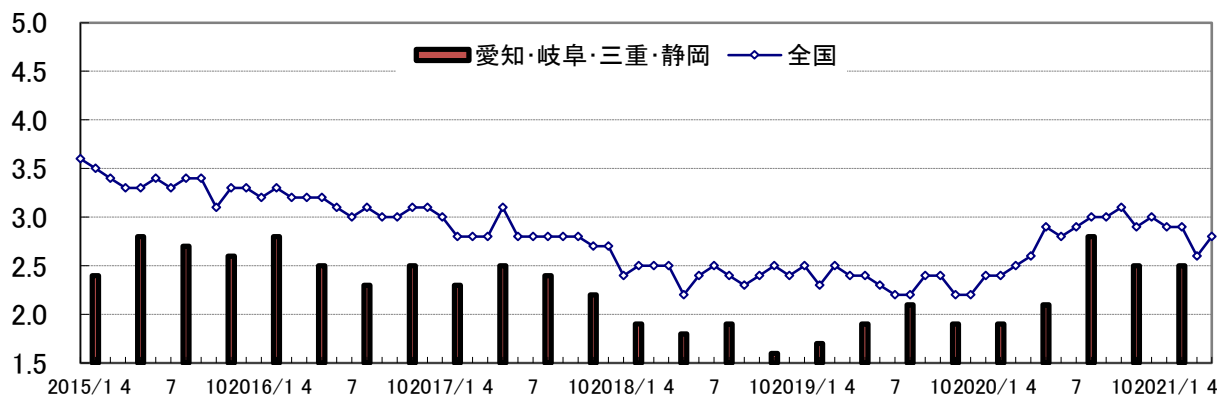
5月31日



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

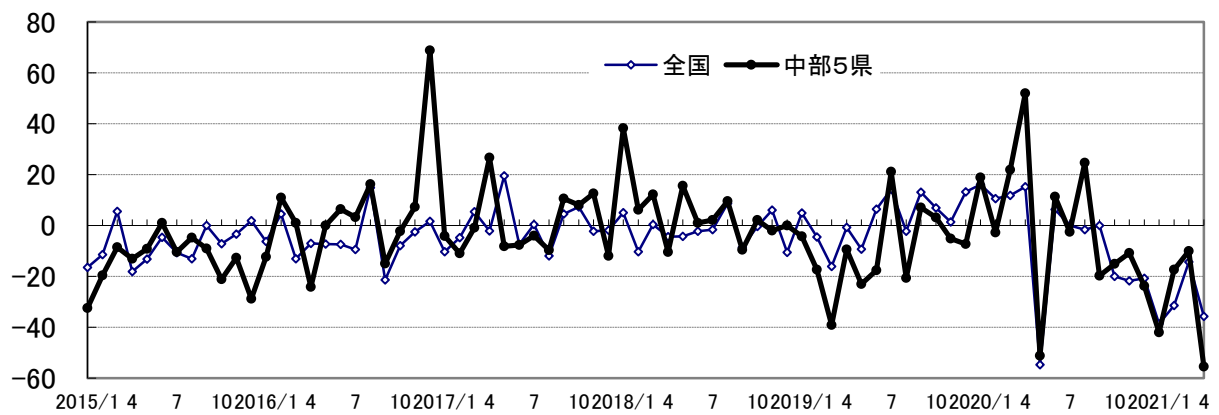
5月31日



(資料) 「労働力調査」(総務省)、東海は四半期データ

(7) 企業倒産件数 (件) (前年同月比、%)

5月10日

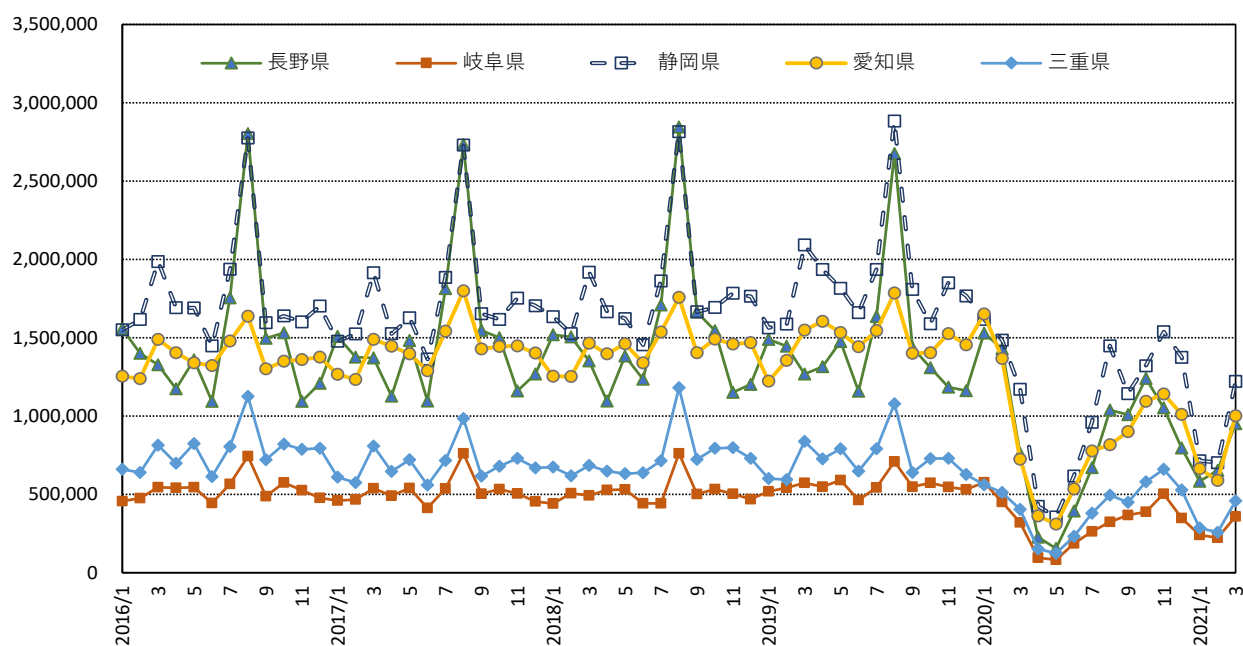


(資料)「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

(8) 観光

① 延べ宿泊者数（人泊）

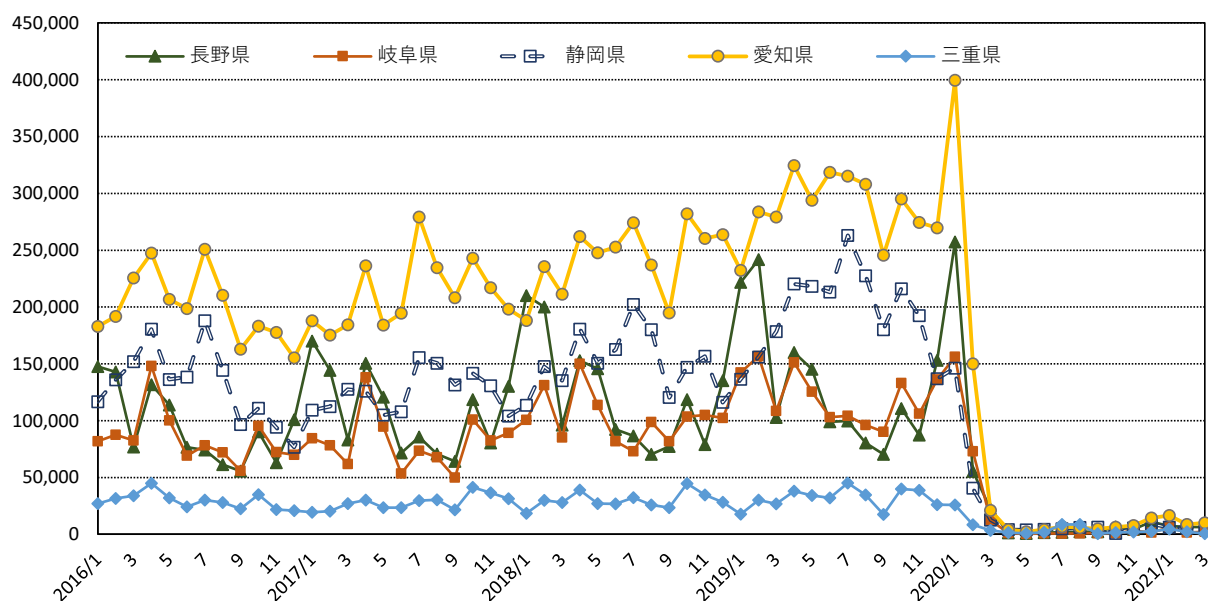
5月31日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

② 外国人延べ宿泊者数（人泊）

5月31日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(9) 為替相場の推移（日次、終値、円／ドル）

5月31日



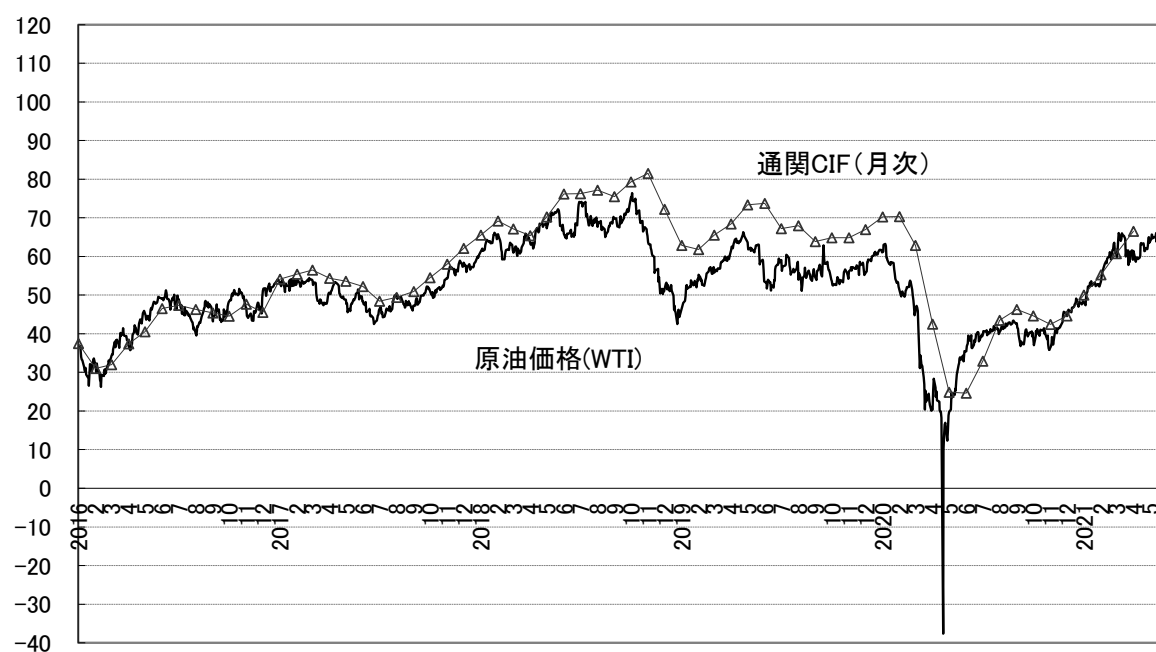
(10) 日経平均株価の推移（日次、終値、円）

5月31日



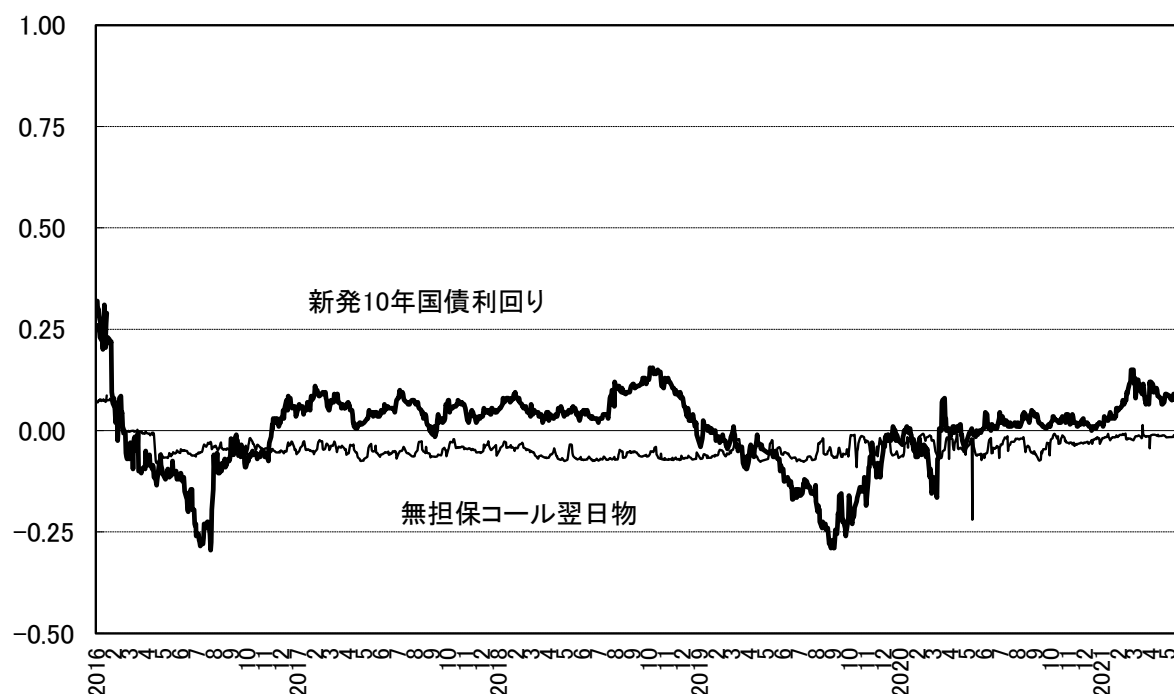
(11) 原油価格の推移（ドル／バレル）

5月28日



(12) 長短金利の推移（日次、％）

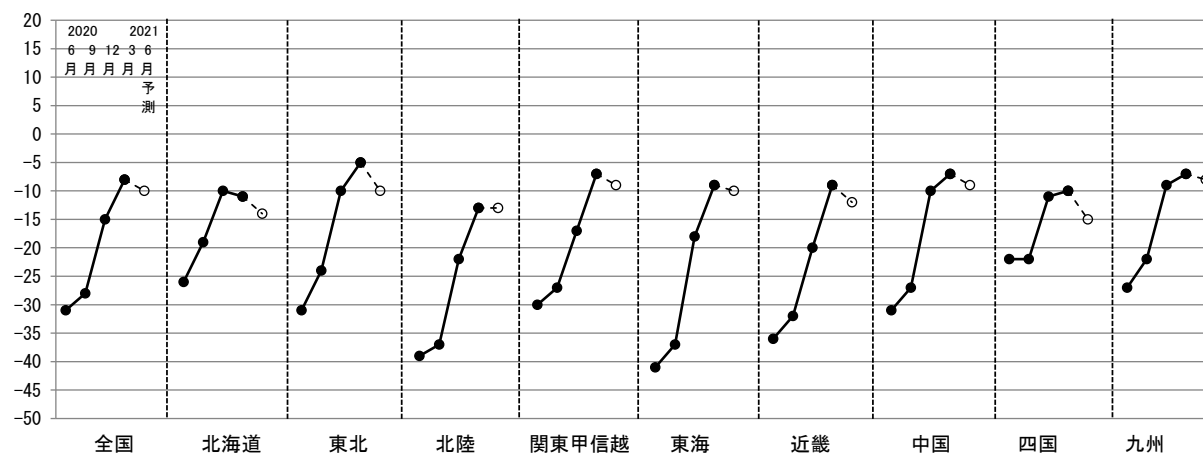
5月31日



（資料）（9）～（12）. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

(13) 地域別業況判断 DI

4月15日



(資料) 日銀「短観」地域別業況 DI (全産業)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野

北陸：富山、石川、福井

東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

V. 主なトピックス

2020 年度の主な出来事

時期	出 来 事
2020 年 4 月	・日銀短観において、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数 (DI) は▲8 と 7 年ぶりにマイナスの値に悪化し、悪化幅も 7 年 3 カ月ぶりの大きさとなった。宿泊・飲食サービス業は同 DI が▲59 となり、最大の悪化幅を更新した。(4/1) ・安倍首相は政府の対策本部で東京など 7 都府県を対象に新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく「緊急事態宣言」を発令 (4/7) ・政府は事業規模で約 108 兆円の過去最大となる緊急経済対策を閣議決定。納税や社会保険料の支払い猶予、企業向け給付など国民生活や企業の財務基盤の安定を支援 (4/7) ・政府は減収世帯への 30 万円給付などの施策を盛り込んだ緊急経済対策に合わせ、2020 年度補正予算案を閣議決定 (4/7) ・日銀は 4 月の地域経済報告 (さくらリポート) を公表し、全国 9 地域すべての景気判断を引き下げ。全地域の引き下げはリーマン・ショック時の 2009 年 1 月以来、11 年 3 カ月ぶり (4/10) ・国際通貨基金 (IMF) は世界経済見通しの改定を発表。2020 年の世界経済の成長率予測は新型コロナウイルスの影響から▲3.0%と前回予測から大幅に下方修正。日本も同▲5.2%と前回から 5.9 ポイントの引き下げ (4/14) ・先進国に新興国を加えた 20 カ国・地域 (G20) 財務相・中央銀行総裁はテレビ電話会議を開き、世界経済の危機を克服するため「全ての利用可能な政策手段を用いる」との共同声明を採択し、資金流出に直面する途上国向け支援では債務の返済猶予で合意 (4/15) ・安倍首相は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、緊急事態宣言の対象を全国に広げると表明。また、感染対応を重点的に進める地域として、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡、北海道、茨城、石川、岐阜、愛知、京都を「特定警戒都道府県」と指定 (4/16) ・政府がまとめた 4 月の月例経済報告では「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある」との認識を示した。「悪化」表現は 2009 年 5 月以来ほぼ 11 年ぶり (4/24) ・日銀は金融政策決定会合を開き、国債購入額の上限撤廃などを柱とした追加金融緩和策を決定 (4/27) ・米国商務省が発表した 2020 年 1 ～ 3 月期の実質国内総生産 (GDP) 速報値は新型コロナウイルスの悪影響から年率換算で前期比 4.8%減となり、約 11 年ぶりの低さとなった (4/30) ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、現金 10 万円の一律給付などの経

	済対策を盛り込んだ 2020 年度補正予算が参議院本会議で可決、成立 (4/30)
5 月	・政府は新型コロナウイルス感染症対策本部で、緊急事態宣言について全国を対象としたまま期限を 5 月 6 日から 5 月 31 日まで延長すると正式決定 (5/4) ・政府は新型コロナウイルス特別措置法に基づき全都道府県に発令した緊急事態宣言の対象から、39 県を正式に解除。宣言解除は重点的な対策が必要な 13 の「特定警戒都道府県」のうち茨城、石川、岐阜、愛知、福岡の 5 県と特定警戒以外の 34 県が対象 (5/15) ・2020 年 1 ～ 3 月期の実質 GDP (1 次速報値) は、前期比▲0.9%、年率換算では▲3.4%となり、2 四半期連続のマイナス成長となった (5/20) ・政府は大阪、京都、兵庫の関西 3 府県への緊急事態宣言を解除 (5/21) ・日銀は臨時金融政策決定会合を開催し、中小企業資金繰り支援のための約 30 兆円規模の新しい資金供給策を決定 (5/22) ・政府は新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言を全面解除し、継続中だった北海道と首都圏の東京、埼玉、千葉、神奈川の計 5 都道県を対象から除外 (5/25) ・人工知能 (AI) やビッグデータなど最先端技術を活用した「スーパーシティ構想」の実現に向けた改正国家戦略特区法が成立 (5/27) ・政府は新型コロナウイルス拡大による影響を受け、2020 年度第 2 次補正予算案を閣議決定。一般会計の歳出総額は補正予算として過去最大の 31 兆 9,114 億円、事業規模は企業の資金繰り支援などを中心に 117.1 兆円 (5/27)
6 月	・2020 年 1 ～ 3 月期の GDP 改定値 (実質) は設備投資の増加などから速報値 (▲3.4%) から改善し、年率▲2.2%となった (6/8) ・米連邦準備理事会 (FRB) は米連邦公開市場委員会 (FOMC) で、少なくとも 2022 年末までゼロ金利政策を維持する方針を表明 (6/10) ・米株式市場はダウ工業株 30 種平均が前日比 1,861 ドル 82 セント (6.89%) 安の 2 万 5,128 ドル 17 セントとなり、下げ幅は過去 4 番目の大きさとなった (6/11) ・新型コロナウイルス対策を盛り込む 2020 年度第 2 次補正予算が参院本会議で可決、成立 (6/12) ・日銀は金融政策決定会合で大規模な金融緩和政策の維持を決定。また、新型コロナウイルス対策として、企業への資金繰り支援の総枠を 110 兆円規模に拡大 (6/16) ・政府は新型コロナウイルス対策として自粛を要請していた都道府県境をまたぐ移動を全面的に解禁 (6/19) ・国際通貨基金 (IMF) は世界経済見通しを改定し、2020 年の成長率を▲4.9%と 4 月時点の予測 (▲3.0%) から下方修正。日本は前回調査から

	▲0.6%ポイントの同▲5.8% (6/24)
7 月	・北米自由貿易協定 (NAFTA) に代わる新協定「米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)」が発効 (7/1) ・日銀が発表した 6 月の全国企業短期経済観測調査 (短観) で、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数 (DI) は前回から 26 ポイント減少の▲34 となり、11 年ぶりの低水準となった (7/1) ・九州各地で大雨 (九州豪雨) が続き、甚大な被害が発生 (7/3-7) ・活発な梅雨前線の影響で長野県や岐阜県が記録的な大雨に見舞われ、岐阜県では飛騨川が氾濫 (7/8) ・日銀は 7 月の地域経済報告 (さくらリポート) で全国 9 地域すべての景気判断を 2 期連続で引き下げ (7/9) ・日銀は金融政策決定会合で、新型コロナ対応の大規模な金融緩和策の維持を決定 (7/15) ・政府は国内旅行の需要喚起策「Go To トラベル」事業について、東京発着を対象外とする方針を決定 (7/16) ・政府は経済財政運営の基本指針「骨太の方針」と成長戦略を閣議決定。行政のデジタル化推進に向けた司令塔の設置や国土強靱化に向けた取組などを表明 (7/17) ・欧州連合 (EU) はブリュッセルでの臨時首脳会議で、新型コロナウイルス危機対応の 7,500 億ユーロ (約 92 兆円) の経済再建策について合意 (7/21) ・政府の国内旅行の支援事業「Go To トラベル」が開始 (7/22) ・日米欧や中国など 20 カ国・地域 (G20) のデジタル経済担当相会議が開催され、新型コロナウイルス感染拡大を契機にデジタル経済が国境を越えて急拡大する中、「信頼性のある自由なデータ流通」の重要性を再確認 (7/22) ・米連邦準備理事会 (FRB) は米連邦公開市場委員会 (FOMC) を開催し、ゼロ金利政策と量的緩和政策の維持を決定 (7/29) ・内閣府は 2012 年 12 月から始まった景気の拡大局面が 2018 年 10 月をピークに終了し、後退に転じたと認定。景気の拡大期間は 71 カ月にとどまり、戦後最長記録の更新とはならず (7/30) ・岐阜県の高田知事は新型コロナウイルス感染が県内で急拡大し、第二波が到来したとして、独自の「第二波非常事態」を宣言 (7/31)
8 月	・愛知県は新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開き、県独自の緊急事態宣言を決定し、発出 (8/6) ・日英両国は新たな通商協定交渉を巡り、ロンドンで閣僚協議を開き、大半の分野の方向性で一致 (8/7) ・新型コロナウイルスの世界累計感染者数が 2,000 万人を超過 (8/10) ・2020 年 4 ～ 6 月の実質 GDP (1 次速報値) は前期比▲7.8%、年率で▲27.8% と 3 四半期連続のマイナス成長となった (8/17)

	・米国大統領選挙に向けて、野党・民主党はバイデン前副大統領を大統領候補に、ハリス上院議員を副大統領候補に指名（8/20） ・愛知県は新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開き、県独自の緊急事態宣言の解除を正式決定（8/24） ・安倍首相が持病再発から職務継続が困難として、辞任を表明（8/28）
9 月	・岐阜県の古田知事は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた独自の非常事態宣言を解除すると発表（9/1） ・4～6月期の実質 GDP 改定値は、前期比で▲7.9%、年率で▲28.1%となり、速報値（前期比▲7.8%、年率▲27.8%）から下方修正（9/8） ・日英両政府は経済連携協定（EPA）の締結で大筋合意（9/11） ・安倍前首相の辞任に伴い、菅義偉内閣が発足（9/16） ・日本銀行は金融政策決定会合で、大規模な金融緩和政策の現状維持を決定（9/18）
10 月	・日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が前回から7ポイント改善の▲27となり、2017年12月以来2年9カ月ぶりの改善（10/1） ・東京証券取引所はシステム障害により全銘柄の売買が停止。売買が終日停止するのは1999年の取引のシステム化以降で初めて（10/1） ・日銀は10月の地域経済報告（さくらリポート）で、四国を除く8地域の景気判断を引き上げ（10/8） ・国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しを発表。巨額の財政出動などから、世界経済は回復軌道に戻り、2020年の成長率を▲4.4%とし、前回予測から+0.8%の上方修正。日本の成長率も▲5.3%と、前回予測から+0.5%の上方修正となった（10/13） ・日英両政府は日英経済連携協定（EPA）の署名式を開催。今後、日英両国で議会の承認を経て、2021年1月の発効を目指す（10/23） ・核兵器の保有や使用を全面的に禁じる核兵器禁止条約（TPNW）について、発効の条件となる50カ国・地域が批准したことにより、2021年1月の発効が決定（10/24） ・日銀は金融政策決定会合で新型コロナウイルスに対応した現状の大規模な金融緩和策の維持を決定（10/29）
11 月	・大阪市を廃止して特別区を設置する「大阪都構想」の是非を問う住民投票が投開票され、反対多数で否決（11/1） ・米大統領選で民主党のバイデン前副大統領が当選を確実にし勝利宣言（11/7） ・日銀は地域金融機関に対して経営統合や経費削減に取り組むことを条件に、日銀に預ける当座預金に年0.1%の上乗せ金利を付ける新制度を発表（11/10） ・日本や中国、韓国など15カ国はオンライン形式で会合を開き、東アジア

	地域包括的経済連携（RCEP）協定に署名。世界の国内総生産や貿易額で3割を占める大型の自由貿易協定が発足（11/15） ・2020年7～9月の実質GDP（1次速報値）は前期比5.0%増、年率で21.4%増と4四半期ぶりのプラス成長となった（11/16） ・日本と米国、中国など21カ国・地域が参加するアジア太平洋経済協力会議（APEC）はテレビ会議形式で閣僚会議を開催し、力強い経済回復を支援するため「引き続き協力し機動的に行動する」との共同声明を採択し、閉幕（11/16） ・政府は、新型コロナウイルス対策本部を開き、「Go To トラベル」事業を一部制限することを決定（「Go To イート」事業も制限を要請）（11/21） ・20カ国・地域（G20）首脳会議は、首脳宣言を採択して閉幕。宣言に新型コロナウイルスで打撃を受けた世界経済の「成長回復へあらゆる努力を惜しまない」と明記。また、菅首相は首脳会議の場で、「成長戦略の柱に『経済と環境の好循環』を掲げ、グリーン社会の実現に最大限注力する」と強調。2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする政府目標の実現に向けた決意を表明（11/22） ・ニューヨーク株式市場で、ダウ平均株価が大きく値上がりし、史上初めて3万ドルの大台に乗せた（11/24） ・同じ県内の地銀の合併でシェアが高くなっても独占禁止法の適用除外とする合併特例法が施行（11/27）
12月	・中国は戦略物資などの輸出管理を強化する輸出管理法を施行。これにより、安全保障などを理由に特定の外国企業への輸出を禁じることが可能（12/1） ・政府の成長戦略会議（議長・加藤官房長官）は、当面の経済政策の方向性を示す「実行計画」をまとめた（12/1） ・経済協力開発機構（OECD）は、日本の経済成長率は20年に▲5.3%、21年は+2.3%となる見通しを公表（12/1） ・政府は臨時閣議で追加経済対策（国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策）を決定。事業規模は73.6兆円、全体の約7割（51.7兆円）を中長期の成長戦略に投じる内容（12/8） ・2020年7～9月期のGDP改定値は、設備投資や個人消費の増加などから、実質で年率22.9%増（速報値は21.4%増）と上方修正（12/9） ・政府は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定。取組みの加速化・深化のために5年間で追加的に必要となる事業規模は、政府全体でおおむね15兆円程度を目途（12/11） ・政府は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う追加経済対策のため一般会計で19兆1,761億円の追加歳出を計上した2020年度第3次補正予算案を閣議決定（12/15） ・日銀は、金融政策決定会合で、企業の資金繰り支援策を本年9月末まで延

	ばすことを決定。強まる景気の下振れ懸念に対応（12/18） ・政府は、2021 年度の実質国内総生産（GDP）の伸び率を 20 年度比で+4.0%とする経済見通しを閣議了解（12/18） ・政府は閣議で一般会計総額 106 兆 6,097 億円の 2021 年度予算案を決定。新型コロナウイルス禍で国民の不安が消えない中、積極的財政出動で支える姿勢（12/21） ・政府は自民・公明両党が 12 月 10 日にまとめた 2021 年度の税制改正大綱を閣議決定。新型コロナウイルスの影響を受けた経済の再生と収束後を睨んだ成長戦略に重点（12/21） ・政府は、温暖化ガス排出量を 2050 年に実質ゼロにする実行計画「グリーン成長戦略」をまとめた。再生可能エネルギーの比率は今の 3 倍の 50～60%に高める目安を明記（12/25） ・EU と英国が 12 月 24 日に合意した自由貿易協定（FTA）の協定文案が公表され、「原産地規則」に関して、電気自動車（EV）やハイブリッド車（HV）は 6 年間、要件を緩和されることが判明（12/26）
2021 年 1 月	・英国が EU から完全に離脱し、英・EU 間の自由貿易協定（FTA）が暫定発効（1/1） ・日英経済連携協定（EPA）が発効。日本車関税は段階的に引下げ、2026 年に撤廃（1/1） ・世界銀行は、最新の世界経済見通しを公表し、2021 年の世界経済の成長率が 4%になるとの予測を示した。2020 年の世界経済成長率は▲4.3%と見込む。なお、日本は、2020 年が▲5.3%、2021 年が 2.5%と予測（1/5） ・米連邦議会上院（定数 100）の多数党を決めるジョージア州の 2 議席をめぐる決選投票が同州で行われ、2 議席とも民主党新人が共和党現職から奪還。これにより、民主党が上下両院の多数党となった（1/5） ・菅首相は、新型コロナウイルス対策本部を開き、東京、埼玉、千葉、神奈川の 1 都 3 県に緊急事態宣言の発令を決定（期間：1 月 8 日から 2 月 7 日まで）（1/7） ・国土交通省は、観光支援策「Go To トラベル」の全国停止期間を延長すると発表。2020 年 12 月 28 日から 2021 年 1 月 11 日まで全国で停止することを決定していたが、今回の緊急事態宣言が終わる 2 月 7 日まで延長（1/7） ・菅首相は、大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木の 7 府県に緊急事態宣言の発令を決定（期間：1 月 14 日から 2 月 7 日まで）。中国や韓国など 11 カ国・地域とのビジネス往来も期間中は停止（1/13） ・日銀は、全国 9 地域の景気動向をまとめた地域経済報告（さくらリポート）を公表。新型コロナウイルス下での経済再開の流れを受け、北陸、四国、九州・沖縄の 3 地域で景気判断を引き上げた一方、北海道は個人消費鈍化の懸念から下方修正（1/14）

	・通常国会が召集され、菅首相は、新型コロナウイルス対策や政権が掲げる政策を実現するため、予算案や法案の成立に全力をあげる考えを示した（1/18） ・経団連は、2021 年の春季労使交渉に臨む経営側の指針をまとめた。賃金については、業種横並びや各社一律の引き上げに関して「現実的ではない」と明記（1/19） ・米民主党のジョー・バイデン氏が、第 46 代米大統領に就任（1/20） ・バイデン米大統領は、温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」に復帰する大統領令に署名（1/20） ・日銀は、金融政策決定会合で新型コロナウイルスに対応した大規模な金融緩和策の現状維持を決定。2020 年度の実質成長率見通しは▲5.6%と小幅に下方修正（1/21） ・岐阜県知事選において、現職の古田肇氏が 5 選（1/24） ・IMF（国際通貨基金）は世界経済見通しを改定し、2021 年の成長率見通しを 5.5%とし、20 年 10 月の前回予測から 0.3 ポイント引き上げた。2020 年は、▲3.5%と前回予測から 0.9 ポイント上方修正（1/26） ・新型コロナウイルス対策を盛り込んだ 2020 年度第 3 次補正予算が、参院本会議で賛成多数で可決、成立（1/28）
2 月	・英政府は、日本やオーストラリアなど 11 カ国による環太平洋連携協定（TPP）への参加を正式申請。発足メンバー以外の国による参加申請は初（2/1） ・ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問や与党幹部が、同国軍に相次いで拘束され、軍は非常事態宣言（期間 1 年間）を出して政権掌握を発表（2/1） ・菅首相は、新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言について、2 月 7 日までの期間を、栃木県を除く、東京都、大阪府、愛知県、岐阜県などの 10 都府県について 3 月 7 日まで延長することを表明（2/2） ・国土交通省は、一時停止中の「Go To トラベル」の停止期間を延長し、3 月 7 日までとすることを発表（2/2） ・バイデン米大統領は、ミャンマーのクーデターに関与した国軍幹部や国軍がからむ事業に制裁を科すための大統領令を承認（2/10） ・改正新型コロナウイルス特別措置法が施行。緊急事態宣言や新設の「まん延防止等重点措置」の対象に指定された都道府県は、知事が飲食店に営業時間の短縮を命令し、違反者に過料を科すことが可能（2/13） ・東京株式市場で日経平均株価が一時、3 万円の大台を回復。3 万円台を付けるのは 1990 年 8 月以来、30 年 6 カ月ぶり（2/15） ・内閣府が発表した 2020 年 10～12 月期の国内総生産（GDP）速報値は、実質で 7～9 月期から 3.0%増、年率換算で 12.7%増となり、2 期連続のプ

	ラス成長 (2/15) ・政府は国内の医療従事者 4 万人を対象に新型コロナウイルスのワクチン接種を先行開始 (2/17) ・G7 首脳会議がオンライン形式により開催。各国の協力で新型コロナウイルスに打ち勝ち、本年を多国間主義のための転換点としていくことで一致 (2/20) ・G20 は、財務相・中央銀行総裁会議をオンラインで開催し、コロナ危機対策の「拙速な縮小」を避けることなどで合意 (2/26) ・政府は、新型コロナウイルス対策で 10 都府県に発令している緊急事態宣言について、首都圏を除く 6 府県（愛知県、岐阜県を含む）を 2 月 28 日で解除することを決定 (2/26)
3 月	・首都圏の 1 都 3 県に出されている緊急事態宣言について、菅首相は、3 月 7 日の期限を 2 週間延長し、3 月 21 日までとすることを表明 (3/5) ・国土交通省は、緊急事態宣言の延長を受け、「Go To トラベル」の全国一斉停止を当面継続すると発表 (3/5) ・内閣府が発表した 2020 年 10～12 月期の国内総生産（GDP）2 次速報値は、1 次速報から下方修正され、実質で 7～9 月期から 2.8%増（▲0.2%）、年率換算で 11.7%増（▲1.0%）となった。設備投資や民間在庫の下振れ等が影響 (3/9) ・OECD（経済協力開発機構）は、新型コロナウイルスのワクチン普及や米国の追加経済対策の効果等から、本年の世界の実質経済成長率が 5.6%（前回[20 年 12 月]比+1.4%）になるとの予測を発表。日本は前回比+0.4%の 2.7%となる予測 (3/9) ・米連邦議会は、バイデン政権が提案した 1 兆ドル（約 100 兆円）の家計支援を含む 1.9 兆ドルの追加財政出動を可決 (3/10) ・日、米、豪、印の 4 か国による初めての首脳会合をオンライン形式で開催。「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて他国と協力していくほか、ワクチンなどの分野で作業部会を立ち上げていくことで一致 (3/12) ・FRB（連邦準備制度理事会）は金融政策を決める会合で、アメリカ経済の見通しをこれまでより大幅に上方修正（本年の経済成長率予測+6.5%[昨年 12 月比+4.2%]）。一方、今のゼロ金利政策は 2023 年末まで続くとの見通しを維持 (3/17) ・首都圏の 1 都 3 県に出されている緊急事態宣言について、政府は対策本部で期限となる 3 月 21 日での解除を決定 (3/18) ・日銀は、マイナス金利の一段の引き下げを視野に、金融機関が日銀に預けている「当座預金」に一定の上乗せ金利を付ける制度の創設、上場投資信託（ETF）の必要時のみの購入、長期金利の変動幅の小幅拡大

	(±0.2%程度→±0.25%程度)をポイントとする金融政策の修正を決定(3/19) ・政府は、RCEP(東アジアの地域的な包括的経済連携)に関し、国内総生産(GDP)を約2.7%押し上げる経済効果があるとの試算結果を発表(2019年度の実質GDPベースで約15兆円に相当)(3/19) ・政府と東京都、大会組織委員会は、国際オリンピック委員会(IOC)と国際パラリンピック委員会(IPC)を交えた5者協議をオンラインで開催し、東京五輪・パラリンピックについて海外からの一般観客の受入れを見送ることを正式決定(3/20) ・EUは、外相理事会において、中国の少数民族ウイグル族への扱いが人権侵害に当たるとして中国政府当局者らへの経済制裁を採択・発動。対中制裁は30年ぶり(3/22) ・中国は対中制裁に関わったEU議会関係者等に対抗制裁を科す旨発表(3/22) ・国土交通省は、本年1月1日時点の公示地価を発表。全用途平均で前年比▲0.5%(前年:1.4%)と6年ぶりに下落。3大都市圏は揃って下落し、名古屋圏では前年比▲1.1%(前年:1.9%)となった(3/23) ・厚生労働省は、雇用調整金助成金の特例措置の一律適用を4月末までとし、5月以降は一定条件を満たす経営難企業や感染拡大地域の企業に現行措置を適用する旨発表(3/26) ・世界貿易機関(WTO)が世界貿易の見通しを発表。世界の貿易量は、2021年に前年比8%増、2022年に前年比4%増の想定(3/31) ・東京外国為替市場で円相場は米長期金利が上昇し、日米金利差が拡大するとの見方から一時110円97銭/1ドルと約1年ぶりの円安(3/31)
--	--

以 上